

タイのクーデタ，1980～1991年： 軍の同期生，内部抗争，対政府関係

玉田芳史*

Coups in Thailand, 1980-1991: Classmates, Internal Conflicts and Relations with the Government of the Military

Yoshifumi TAMADA*

There were two abortive attempts and one successful coup under the Prem (1980-88) and Chatchai governments (1988-91) in Thailand. This paper tries to analyse the main causes of these three coups by focusing upon internal conflict in the armed forces, especially the army, and their relations with the government. The internal conflict centers upon the struggle for more important positions by factions of army officers. The most strategic factions are formed on the basis of being classmates at the army academy.

The Class 7 group, who graduated from the academy in 1960, attempted a coup to get rid of growing rival factions among Prem's supporters in 1981. Arthit, hero of the suppression of this attempt, became army chief in 1982 and built his own faction, which later split into two as he came to challenge Prem and his retirement approached. Discord between the two culminated in the abortive coup of 1985. Chawalit, a leader of Class 1, having put down the attempt with

the collaboration of Class 5, became army chief the next year and tried to restore unity to the army leadership by means of a balanced reshuffle. Under him the government and the military became on good terms. But when Chatchai dared to challenge the military, which had come under the firm control of Class 5 after Chawalit's resignation in 1990, the military staged the successful coup of 1991.

Although the existence of vying factions may be a significant factor in a coup attempt, it may also be a deterrent because a faction must consider the attitudes and strengths of the other factions. The monarch can refuse to sanction a coup if there are countervailing factions among the military. But for such factions, it is difficult to defeat a coup attempt. This is the case with the 1991 coup.

I は じ め に

1. クーデタの理由

タイでは軍隊が1932年立憲革命以後重要な政治的役割を果たしてきた。その顕著な現れはクーデタである。成功したものだけでも、1932年、33年、47年、51年、57年、58年、

71年、76年、77年10月、91年の10回に上っている。失敗したものも多い。最近では77年3月、81年、85年のものがそうである。軍がクーデタを行うかも知れないという噂は、実際のクーデタよりもはるかに頻繁に流れる。

本稿ではこのうち、80年3月にプレーム・ティンスラーノン政権が誕生してから、91年2月にチャートチャーイ・チュンハワン政権が打倒されるまでの間に生じた3回のクーデタを考察する。この時期を対象とするのは次

* 京都大学東南アジア研究センター；The Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

の2つの理由による。第一に、70年代以後のタイ政治の大きな流れの中で考えると、これは民主化が徐々に進展した時期であった。58年から続いていた著しく強権的な軍事政権が73年に民衆の大規模な反政府運動により崩壊に追い込まれ、民主化が一挙に頂点に達した(10月14日政変)。だが、3年後の10月6日政変で一転して強権政治に逆戻りした。偏狭な反共主義に凝り固まるターニン・クライウィチエン政権の登場である。しかしこれはいわば大底であり、その後は民主化が再び進む。77年クーデタで成立したクリエンサック・チャマナン政権は反共主義を緩和し、79年には総選挙を実施した。80年成立のプレーム政権は主要政党を政権に参加させることにより、政府の支持基盤を軍から政党へも拡大した。プレームは政党政治のルール確立に尽力し、83年、86年、88年に総選挙を実施した。88年成立のチャートチャーイ政権は政党党首が首相になっており、プレーム時代以来の主要政党と連立して政党を主たる支持基盤とする政治を行なった。このように政治は少しずつ民主化されつつあったのである。第二に、この時期には1978年憲法が施行されていた。憲法の改廃が頻繁に繰り返されてきたタイにあっては[村嶋 1987b]、かなり長命な憲法である。軍との関係で重要なのは、この憲法では経過規定が失効する83年4月22日以降現役将校の閣僚就任が禁止されていたことである。タイではプレームをはじめとして陸軍総司令官在任中に首相に就任したものが多い。この憲法ではそれが禁止されていたのである。しかし、91年クーデタは1978年憲法と民選議会を廃止し、77年以来の民主化の流れに1つの区切りを付けた。こうした意味においてこの期間はタイ現代政治において一時期を画しているように思われるのである。

この時期の政治を彩ったのは軍、王室、政党の三大勢力である[村嶋 1987a]。議会政

治の進展と並んで、80年代のクーデタが2度とも失敗に終わっていたため、クーデタはもはや生じない、生じても成功しないという見方が強まりつつあった[Suchit 1990]。それはとりまなおさず軍の政治力の相対的な低下を意味している。クーデタ実行能力こそが32年以來の軍の政治力の基盤であり、その成功が困難になれば政治力の低下は免れないからである。つまり、クーデタは軍の政治力のもっとも重要な源泉なのである。クーデタに的を絞って分析する理由はここにある。

この時期のクーデタがどんな理由で生じたのか、その成否を左右したのはどんな要因であるのか、クーデタを阻止する要因はあるのか。本稿の主たる目的はそれらを比較検討することにある。

クーデタが繰り返されてきており、噂が絶えることがないという事実を考慮すると、軍首脳は望みさえすればいつでもクーデタを行えるかのように思われるかも知れない。しかし、軍首脳は四六時中クーデタを計画しているわけではない。計画しても実行できるとは限らない。実行しても成功するとは限らない。クーデタは一定の条件が揃った場合にのみ実行されるのである。それゆえ、部外者も予めクーデタの勃発を予測できることが多い。

では軍はどんな場合にクーデタを行ってきたのであろうか。32年以後の数々の事例からクーデタの理由を概観しておきたい。それは、絶対王制打倒という理想が重要であった32年クーデタを例外として、その後は概ね次の4つであったように思われる。第一は、政治が著しく混乱し、国民の多くが軍首脳に解決を望む場合である。これはクーデタを正当化する客観的な要因と言えよう。それはいずれのクーデタにも大なり小なり必要である。軍はクーデタ直後に声明を発表して様々な理由を指摘する。経済政策をはじめとする前政権の失政や悪政、政局の混乱、国際情勢の変

化，国家安全保障への脅威などである。それは強弁に過ぎないことが多い。客観的に相当と思われる理由があれば，たとえそれが真意ではなくても，必ず盛り込まれる。国民の支持や共感を取り付け，反発を多少なりとも弱めるためである。前政権への不満から国民の間に待望感が既にある場合には説得力があり好都合である。57年や77年のクーデタはそれに該当する。それゆえ，軍が事前に口実作りのために政局の混乱に荷担することもある。第二は，軍と政府の関係が悪化し，軍が政府の存続を容認できなくなった場合である。この場合にはクーデタの可能性が著しく高まる。33年クーデタはその一例である。ただし激しい対立は頻繁に生じることではない。政府は，クーデタはもちろんのこと，軍が放送局の半数ほどを支配して¹⁾情報操作を行ったりすることなどにも強い脅威を感じており，軍との対立を極力回避するのが常である。他方軍の側は，その利害を直接代弁する軍事政権が長い間続いていたことに加えて，文民政権時代であっても政府に無理難題を押しつけてばかりいるわけではない。軍も組織としての声望を重視しているからである。第三は，軍内部の勢力争いが激化して一方の派閥が他方を駆逐しようとする場合である。軍内部の勢力争いはかつては51年のマンハッタン反乱のように海軍が陸軍に対抗するという形も見られたが，3軍及び警察の間で

陸軍の軍事的な優位が決定的になった50年代以後は，陸軍内部の主導権争いに等しくなっている。それは専ら人事異動に絡むものである。第四は，軍事政権が憲法や民選議会を煩わしく思い，その廃止により自らの政権を強化しようとする場合である。このタイプのクーデタは現役の軍人が軍を支持基盤として政権を担当している場合に生じる。51年，58年，71年クーデタがその実例である。実際にはこれら4つの要因が複数絡み合っているのが普通である。決行に踏み切るには，これらに加えて成功の見込みがなければならないことは言うまでもない。²⁾

80年代以後のクーデタについて見ると，ブレーンが81年8月に退役した後には現役軍人が首相に在任したことがないので，以後第四のクーデタは可能性がなくなった。また，第一の客観的な要因はそれぞれのクーデタの後に発表された声明を基にして分析すれば事足りる。そこで，本稿では軍と政府（とりわけ首相）の関係，陸軍内部の権力抗争の2つに焦点を絞って分析を進めることにする。

ここではこの時期を便宜的に4つに区分する。最初は81年クーデタまで，次は85年クーデタまで，3番目は88年の政権交代まで，最後は91年クーデタまでである。88年の政権交代はブレーンが首相続投を固辞することにより生じたものであり，クーデタとは無関係である。にも拘らずそれを区切りとするのは，ブレーンとチャートチャーイでは軍との関係

1) 政府広報局の90年2月の調査によると，全国にはラジオ放送局がAMとFMを合わせて484あり，うち軍所有の局は199ある。陸軍127，空軍36，海軍21，国軍最高司令部15である。これ以外には政府広報局127，放送公社62，警察局44などとなっている[Mitchon Sutspada April 15, 1990]。これらのラジオ局の多くは放送時間を民間業者に切り売りしている。TV局は5局ある。陸軍2，放送公社2，広報局1である。陸軍と放送公社は1局ずつを民間業者に賃貸している。

2) 陸軍総司令官が首謀者となったクーデタが失敗したことはこれまでには一度もない。1933年，51年，57年，58年，71年，91年のクーデタがそれである。最も重要な理由は，陸軍全体が彼の命令に服従しなければならないからである。しかし，総司令官は陸軍内部の動静を見きわめられる地位にあり，失敗の可能性がある場合にはクーデタを行わないことも重要であろう。

に大きな違いがあるからである。

本稿は32年以後のクーデタの歴史全体をカバーするものではない。80年代以後に関しても、クーデタを中心とする軍の動きを鳥瞰しているにすぎない。しかしながら、80年代以後のクーデタに関する分析が、チャイアナンの81年クーデタ研究 [Chaianan 1982a; 1982b] を例外として、まだ殆ど行われていないことを考えると [cf. Suchit 1987; Pisan 1988: 69-78],³⁾ 本稿の考察は決して無意味とは思われない。70年代までとの比較、80年代についてのもっと詳細な研究、90年代以後の展望に多少なりとも貢献できれば幸いである。

2. 軍の組織と人事異動の概要

軍を管轄するのは国防大臣である。32年革命から91年クーデタまでの国防大臣26名のうち、25名は現役もしくは退役の軍人であり、19名は陸軍将校である。首相との兼任が多い。文民は76年に1カ月ほど首相と国防大臣を兼任したセーニー・プラーモート唯一人である。軍人が大半で、首相との兼任が多いのは、国防大臣が軍を管轄する重要な地位であり、しかも軍から受け入れられ信頼される人物でなければならないからである。80年代以後について見ると、プレームは陸軍総司令官在任中の79年5月国防大臣に就任し、80年3月には首相を兼任するようになった。81年8月に退役した後も首相と国防大臣の兼任を続け、86年8月5日にようやく兼任を止めて後任国防大臣に元空軍総司令官パニエン・カーンタラットを任命した。88年8月9日成立のチャートチャーイ政権でも首相が国防大臣を兼任した。首相は90年3月29日にチャワリット・ヨンチャイユット陸軍総司令官が

退役すると国防大臣ポストを委ねたものの、彼が6月11日に辞任すると再び国防相を兼任した。チャートチャーイは50年代に陸軍総司令官を務めたピン・チュンハワン元帥(ラーチャクルー派⁴⁾の総帥)の長男であり、57年クーデタまでは現役の騎兵将校であった。彼は退役してから久しかったものの、軍首脳との関係は良好であり、国防相を他の政治家には委ねず自ら兼任したのであった(表1参照)。

国防大臣を補佐するのは国防事務次官事務所であり、また国防大臣の下で3軍を統括するのは国軍最高司令部である。次官や最高司令官は現役大将であるが、実権は乏しい。軍の最高実力者は3軍の各総司令官、とりわけ陸軍総司令官である。陸軍では、司令部の下に4つの管区と、管区相当の特殊戦争部隊1つが置かれる。これらの中にはそれぞれ師団がある。それ以外に陸軍総司令官直属の師団もある。1師団には3個前後の連隊がおかれる(図1参照)。

軍の人事権は、将官は国防大臣、佐官は総司令官、尉官は師団長、下士官以下は中隊長にある [Kalahom 1962: 161-162]。これらの異動のうち名簿が『官報』に掲載されて公表されるのは将官以上のみである。それゆえ本稿で分析対象とするのは将官以上の異動に限定されることになる。将官の異動は通常は毎

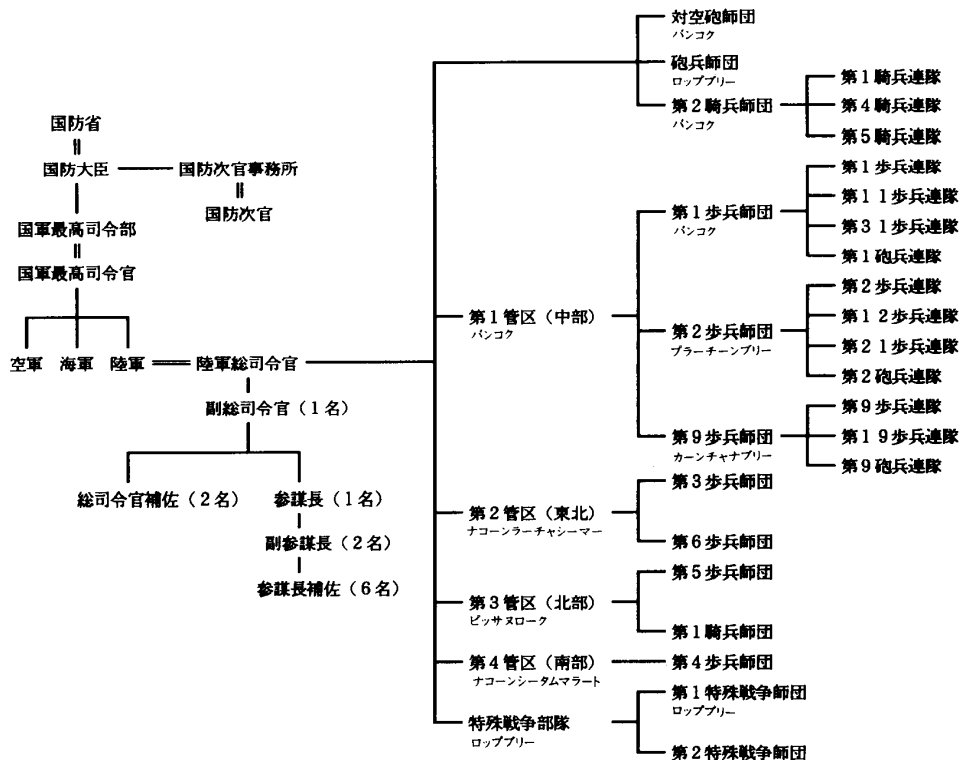
3) 当事者やジャーナリストによる回想や報告書はいくつかある。

4) ラーチャクルー派はピンと息子たちを中核としており、50年代に軍、政界、経済界で大きな勢力を誇ったが、57年クーデタで権力を失った。その後74年に次女の婿ブラマーン・アディレークサーンや長男チャートチャーイらがチャートタイ党を結成した。チャートチャーイ政権には閣僚、顧問、書記官などとしてチュンハワン一族から多数のものが参画することになる。チャートチャーイの息子クライサック、義兄ブラマーン、従兄弟ワンチャイ・チットチャムノンとデート・ブンロン、甥コーン・タッパランシーらである。

表1 首相，国防大臣，国軍最高司令官，陸軍総司令官の就任年月日（80年代以後関係分のみ）

	首 相	国 防 大 臣	国軍最高司令官	陸軍最高司令官
78年10月1日		ブレーム・ティンスラーノン陸軍大将	スーム・ナ・ナコーン陸軍大将	ブレーム・ティンスラーノン
79年5月22日				
80年3月3日	ブレーム・ティンスラーノン陸軍大将			
80年10月1日				
81年8月26日				ブラユット・チャールマニー
81年10月1日			サーイユット・クートポン陸軍大将	アーティット・カムランエーク
82年10月1日				
83年3月27日			アーティット・カムランエーク 陸軍大将	
83年10月1日				チャワリット・ヨンチャイユット
84年10月1日				
86年5月27日		パニエン・カーンタラット空軍大将		
86年8月5日			スパー・コツチャセーニー海軍大将 チャワリット・ヨンチャイユット 陸軍大将	
86年10月1日				
87年10月1日				
88年8月9日	チャートチャーイ・チュンハワ 陸軍少将	チャートチャーイ・チュンハワ 陸軍少将		
89年10月1日				
90年3月29日		チャワリット・ヨンチャイユット 陸軍大将	スントーン・コンソムポン陸軍大将	スチンダー・クラープラユーン
90年6月22日		チャートチャーイ・チュンハワ 陸軍大将*		
90年10月1日				
91年3月2日	アーナン・パンヤーラチュン	プラパット・クリッサナチャ 海軍大将		
91年10月1日			スチンダー・クラープラユーン 陸軍大将	

*チャートチャーイは首相就任後に大将の階級を授与された



・師団についてはバンコクとその周辺のもののみ司令部駐屯地を表記し、所属連隊を表示している

図1 陸軍実戦部隊を中心とした軍組織図 (1991年10月現在)

年10月1日付けで行われる。

人事異動においては、実戦部隊の指揮権のあるポスト (fai kamlang) がもっとも重視される。軍人も一般国民もそうしたポストが大きな権力や高い名誉を伴うと考えている。これは、それらのポストを握ればクーデタの実行や鎮圧に直接関与できるためと思われる。それゆえ、一般に最高司令部や次官事務所よりも3軍、参謀よりも実戦部隊指揮官、地方よりも首都やその近辺の部隊のポストが好まれる。陸軍の場合には、管区レベルでは第1管区と特殊戦争部隊、師団レベルでは第1, 2, 9歩兵師団、第1特殊戦争師団、砲兵師団、対空砲師団、第2騎兵師団である。逆に、国軍最高司令部や国防次官事務所、更に3軍の司令部付きや総司令官付きといった部隊指揮権もしくは具体的な職務を伴わないポストへの就任は、たとえ階級や給与が上がったと

しても、余り好まれない。

将官の異動名簿は総司令官が作成し、国軍最高司令官、国防大臣のチェックを経て、首相を通じて国王に上奏し裁可を得るという手続きが踏まれる。最高司令官は実権が乏しく、しかも陸軍総司令官との兼任が多いため、名簿に手を加えることはまずない。国防大臣が手を加えるかどうかは軍との力関係にかかっている。そうした干渉を殆ど行わなかったチャートチャーイとは対照的に、プレームは退役後も陸軍内部に独自の支持基盤を持っていたため、意向を異動に反映させていた。ただし、プレームも基本的には総司令官の意向を尊重しており、干渉を行うのは通常名簿作成段階においてであった。一旦上申された名簿が途中で訂正されると、3軍から反発を招くからである。

従って、将官や佐官といった重要な人事異

動では概ね総司令官の意向が貫徹することになる。しかしながら、彼は恣意的な人事を行えるわけではない。第一の理由は上に指摘した国防大臣からの干渉である。第二は年功が非常に重視されることである。大佐から中將へとといったような階級を飛び越える昇進は不可能である。階級が同じもの同士では昇進時期の早いものが優先される。これに反する昇進は軍内部に不満を生み出す。第三は内部対立の激化を防ぐため均衡人事が必要なことである。軍内部には様々な勢力が存在し、いずれもが重要なポストへの就任を切望している。特定の勢力だけに配慮した人事を行えば、恩恵に与れない勢力が不満を募らせて、内部分裂が生じる。軍は結束やまとまり(khwam-sammakkhi)を殊更重視しており、そうした分裂を招くような人事は極力慎まなければならない。第四は60歳の定年が厳格に守られることである。⁵⁾ 定年延長がまったく行われないわけではない。80年代には陸軍総司令官のブレイムとアーティット・カムランエークの定年延長が行われた。それは1年に過ぎなかったが、軍内部から強い反発を招いた。特定人物だけの定年延長は不公平であり、同時に後輩の昇進を阻むことになるからである。人事異動に関するこうした厳格な原則は陸軍総司令官への権力の過度の集中を阻止する機能を果たしている。

人事異動では能力や業績と並んで人脈が重要である。伝統的には、同一部隊勤務経験などに由来する高官との個人的人脈や、歩兵、

騎兵、砲兵といった最初の配属先の種別に基づく集団が大切であった。しかし80年代以後は士官学校の同期生集団が肝要になっている。彼らは同期会を結成し結束を強め助け合うことにより仲間の昇進を図るようになってきた。⁶⁾ 同期会の会長になるのは通常は出世頭の将校であり、彼は同期生の昇進にも配慮する。彼が出世すればするほど、同期生もその引き立てにより出世を期待できるため、出世頭のいっそうの昇進を助けようと努力する。

陸軍士官学校は第二次世界大戦後アメリカ流にカリキュラムが再編成され、1954年卒業生から新制1期生となっている（本稿で陸士何期生という場合、特に断らない限り、陸士新製の期生を指している）。空軍士官学校は1958年卒業生から1期生である。⁷⁾ 3軍将校は士官学校卒業後も国軍参謀学校、国防研修所などにおいて机を並べる機会があり、そうした教育機関において同窓生となり親交を深めることがある。このため、3軍のそれぞれの枠を超えた同期生が登場し、これも重要な要因となってきている。

5) 退役は年度末の9月30日付けで行われその時点で満60歳のものが対象になる。同じ年の生まれでも、例えば8月生まれのもの、11月生まれのものでは退役年度が異なることになる。なお、現役時代に軍内部でいかに大きな勢力を誇っていても、退役と同時にそうした勢力を喪失するのが普通である。つまり定年を迎えればただの人なのである。これまでに何人かの総司令官が定年延長に拘ってきた理由はここにある。

6) 同期生の結束の強さは期により様々である。結束が非常に強い場合にも内部に反主流派を抱えているのが普通である。結束がもっとも強い陸士5期生や7期生もその例外ではない。なお、同期生の数は一様ではない。新製の陸士入学者の数でみると、例えば1期生28名、5期生148名、7期生136名、12期生168名である [JPR 1972: 203-45]。

7) 陸軍と海軍の士官学校の創設は19世紀末に遡るが、空軍の場合にはこれが正真正銘の1期生である。なお、警察も独自の士官学校を持っているが、警察の将校には一般大学や陸士の卒業生が多数混じっている。また、後に軍予科学校が開校され、その卒業生が3軍の士官学校へ散らばって進学するようになった。陸士12期生はその1期生である。将来は軍予科学校の同期生が3軍を横断した結束力の強い集団を形成する可能性がある。

II 1981年4月1日クーデタ

1. 陸士7期生の台頭

プレームは1920年生まれ、41年に陸士を卒業、騎兵部隊勤務の後騎兵センター教官となり、同所長を経て、68年第2管区(東北地方)副司令官、74年同司令官、77年陸軍総司令官補佐、78年10月総司令官に就任した。彼は79年5月国防相に就任し、80年3月には国会の支持を受けて首相に就任した。プレーム政権誕生の原動力になっていたのは、「青年軍人 thahan num」と自称する(通称「ヤング・ターク young turks」)佐官のグループであった。

このグループは60年卒業の陸士7期生のマヌーン・ループカチョーン、チャムローン・シームアン、チャーンブン・ペントラクーンらが中心となって73年に結成したものである[Chaianan 1982a: 86-87]。彼らは陸士7期生を中心にメンバーを徐々に増やしながらか、76年クーデタに参加し、続いて77年クーデタでは実行部隊の中核になり、クーデタ後クリエンサックを支持して首相に就任させた。80年にクリエンサック政権の人氣が低下するとグループは退陣を迫り、プレーム政権を誕生させた。彼らがプレームを支持したのは、騎兵将校のマヌーンらを通じてプレームと親しい関係にあり、プレームの清廉潔白な人柄を高く評価していたからである。

グループは76年クーデタ、77年クーデタ、クリエンサック政権誕生、プレーム政権誕生といった重要な出来事で大きな役割を果たし、政治及び軍事の最高権力者の支持基盤となることにより勢力を急速に拡大した。クリエンサックは国軍最高司令部、プレームは東北地方の勤務が長く、共に首都の陸軍に強い支持勢力を持たなかったため、グループからの支持を不可欠としていた。グループはこの支持の見返りとして、仲間を首都及びその周

辺に駐屯する主要な連隊や大隊の指揮官に次々と就任させた。グループと両首相は相互依存関係にあったわけである。彼らはプレーム政権誕生によりいっそう勢力を強め、一員のチャムローンが首相書記官に就任した他、81年3月には首都と近辺に駐屯する連隊のほぼ半数の指揮官ポストを握るまでになっていた。⁸⁾

陸軍内部には彼らを快く思わない勢力も存在していた。高官の間には佐官の彼らが将官よりも大きな勢力をふるうことに警戒心を抱くものが多かった。佐官の間でも陸士5期生を典型として、彼らが先輩を追い越して昇進しかなり横柄な態度をとることへの反発が強かった。プレームも彼らへの過度の依存が危険なことを察知していた。そこで彼は総司令官就任以後グループ以外の支持基盤を作るために、士官学校時代からの友人の軍首脳への抜擢(例えば、サン・チットパティマーの副総司令官任命)や第2管区時代以来の部下の要職への登用(例えば、アーティットを第1歩兵師団長、ハーン・リーナーノンを作戦局長に任命)などを行なった。

プレームは、政党の支持を得られず退陣を余儀なくされたクリエンサックを教訓として、首相在任中一貫して主要政党を政権に参加させ議席数に応じた閣僚ポストを割り振ってその支持を求めた。第一次政権では与党のうち社会行動党とチャートタイ党が激しい利権争いを続け、ついに社会行動党は81年3月に下野する。プレームはこれを受けて内閣改造を行い、新たに野党の一部を政権に参加させた。7期生グループは利己的な醜い利害争いを繰り広げて政権の安定を脅かす政党を厳しく糾弾し、同時に一部の新聞閣僚の人選に強い異議を唱えた。彼らは国民の多くから嫌わ

8) グループの勢力は77年10月には18大隊、81年4月には42大隊に及んでいた[Chaianan 1982a: 97, 113]。

れる人物を政権に加えると、プレーム首相の名声が損なわれると考えていたのである。また、80年8月にアーティット第1歩兵師団長が中心となって、同年9月末日で退役予定のプレームのために軍将校の署名を集めて国王に定年延長を求める請願を行うと、グループは延長がプレームへの批判を招くのみで得策ではないとして強く反対した。グループは延長阻止には失敗したものの、同年10月の人事異動でプレームに圧力をかけてアーティットを第2管区副司令官へ追いやった。

2. 1981年4月1日クーデタ

81年3月31日に陸士7期生グループの一員第2歩兵連隊長プラチャック・サワーンチットは東部国境からバンコクへの部隊の移動を開始し、同日夜マヌーンらとともにプレームの身柄を拘束して翌朝のクーデタの指導者になるよう要請した。しかしプレームはこれを頑なに拒否した。この動きを察知した第2管区副司令官アーティットはプレームと王宮に電話連絡をした。プレームは王妃の命令によりようやく解放され、翌朝王族とともにナコーンラーチャシーマーの第2管区司令部へ向かうことになる [Athit 1981: 81-82]。既に行動を起こしていたグループはプレームの代わりに副総司令官サンを指導者に担いで4月1日にクーデタを決行した。クーデタ軍は首都及びその近辺からタイのクーデタ史上例を見ないほど多数の部隊を擁して、政府官邸、政府広報局、陸軍司令部、電話公

社、放送局などの拠点を制圧した。

「革命評議会 khana patriwat」を自称する⁹⁾クーデタ軍は直ちに放送を通じてクーデタの成功を宣言し、決起の理由を以下のように説明した。政治面では、利己的なものたちが民主政治を隠れ蓑にして利益を漁ろうとしており、そうした中で弱体で不安定な政権が存在しているのは、国家の存続や安全保障が危うくなる。経済面では、大半の国民が苦境に喘いでおり、国家の財政状態も悪化しているにも拘らず、政府は決然とした解決方法を採用せず放置してきた。社会面では、社会が不公平で、古くからのよき文化が失われ、誰もが利己的になり、法律が守られず犯罪が増えている。前政権はこうした差し迫った問題の解決に毅然とした態度をとらず、更に政権内部の対立を放置してきた。その解決は急務の課題であり、議会政治では不可能なためクーデタに訴えざるをえなかったのである [Thairat 1981: 77-80]。¹⁰⁾

プレームはアーティットの精力的な補佐を受けて第2管区のスラーナーリー基地に対策本部を設置した。政府側は国王を戴くことにより、陸軍の第2, 3, 4管区、海軍、空軍の支持を取り付けて反撃態勢を整えた。バンコクの放送局を制圧したクーデタ軍に対して、政府側は1日には先ず東北地方で、2日にはバンコクでも海軍と空軍の放送局を通じて放送を行うようになった。3日早朝には第21歩兵連隊を中心とする政府軍がバンコクに密か

9) クーデタに対応するタイ語は本来はラッタプラハーン *ratthaprahan* である。しかし、サリットが58年クーデタの「革命的な意義」を強調するために「パティワット *patriwat*」という言葉を用いて以後 [Thak 1979]、パティワットが一般的な用語になった。パティワットは本来「革命」を意味する言葉であり、今日ではクーデタも社会主義革命もどちらもパティワットと呼ばれている。

10) プラチャックは4月2日に王宮前広場で開いた大衆集会においてクーデタの理由を4つ挙げている。①プレームが定年延長を受け入れたこと、②自分の部隊がカンボディア国境でヴェトナム軍を撃退したにも拘らず、高官に見向きもされなかったこと、③プレーム政権の閣僚が首相の清廉潔白さを隠れ蓑にして利益を追求していること、④81年3月の内閣改造で首相が風評の悪い人物を入閣させたこと、である [Thairat 1981: 42]。

に侵入して鎮圧態勢を整えた。政府側は国营ラジオ放送局以外の放送局を奪還してクーデタ軍兵士に帰順を促し、一部のクーデタ指導者を逮捕した。クーデタ軍が殆ど抵抗することなく撤退したため、1名の民間人の死者を出しただけで政府側は3日昼までには拠点をすべて奪取し、クーデタ側の主な指導者の身柄を拘束した [ibid.: 44; Prachamit 1981: 121-143]。

これは首都を制圧しながら失敗に終わった最初のクーデタである。クーデタ軍は精鋭部隊が多く、軍事的には政府軍を上回っていた。¹¹⁾ クーデタ失敗の理由は、クーデタ軍が成功を過信して周到な計画を立てていなかったこと [Prachamit 1981: 8-9]、プレームが古巣の第2管区へ逃亡するのを許したこと、そして何よりも政府軍が王室を戴いていたことにあった。これはクーデタ軍にとって致命的であった。第一に、従来ならば中立の立場を維持したはずの将校の多くが政府軍に荷担した。第二に、クーデタ側は国王に弓を引くことができず戦わずして敗北に追い込まれた。

陸士7期生はクーデタの理由として、強力な政府により国家の様々な問題を解決する必要性を主張していた。彼らは当初プレーム擁立を図ろうとしていたことに示されるように、プレーム政権打倒ではなく、プレーム政

権強化を目指していた。グループの観点からすると、プレームが彼らの提言通りに行動することが政権の強化につながる。ところが、プレームは必ずしも彼らの意見を聞き入れてはいなかった。プレームにそれが可能であったのは、グループ以外の支持勢力を形成しつつあったからである。政党もさることながら、軍内部の反陸士7期生勢力こそがそうした勢力の核心をなしていた。例えば、陸士1~8期生は81年3月20日に7期生だけを排除して会合を開いていた [Pisan 1988: 71]。こうした勢力が存在しなければ、プレームが軍内部最強勢力の陸士7期生の進言を繰り返し拒否することは不可能であった。おまけに、陸士7期生勢力左遷の噂も流れるようになっていた [ibid.: 71]。それゆえ、グループはそうした勢力を排除して、プレームを再び自己の陣営に取り戻そうとしたのである。グループが革命評議会の命令で反陸士7期生派の将官多数を閑職へ更迭する予定をしていたのはその現れである [Thairat 1981: 93-94]。つまり、グループがクーデタで打倒を目指した主たる敵は軍内部の反対勢力であった。この意味で、これは軍内部の勢力争いを大きな理由としたクーデタであったと言える。

最後に、このクーデタが軍に与えた影響は大きかった。何よりも重要なのは、クーデタ阻止勢力として王室が大きくクローズアップされたことである。既に70年代以後クーデタの成功には国王の裁可が必要になっていた。このクーデタが軍事的には優勢であったにも拘らず失敗に終わったことで、国王の裁可が得られる見込みのないクーデタは従来にも増して実行しにくくなった。第二に、クーデタに至るまで軍内部で最強の勢力を誇った陸士7期生は同期生結束の重要性を示した。彼らにならって結束を強める期が他にも出てくることになる。同時に軍首脳は佐官クラスの将校の結束に警戒心を強めることにもなった。

11) クーデタ後懲戒免職処分を受けた39名には、第1, 2, 31歩兵, 第1, 4騎兵, 第1, 21砲兵, 第2, 5対空砲など12の連隊の指揮官と、12名の大隊長が含まれていた [Chai-anan 1982b: 96-99; Su Anakhot September 27, 1984]。これに対してクーデタ後鎮圧の功績を国王から表彰された連隊は2つ (第11, 21歩兵連隊), 大隊は3つに過ぎない [Bangkok Post April 18, 1981]。なお、反乱罪については81年5月5日に恩赦が認められた。恩赦を早く認められた一因は、政府軍に武力抵抗しなかったことにある。ただし免職処分は解かれておらず、それが後日問題の種になる。

第三に、陸士7期生は主要メンバーが懲戒免職処分を受けて以後勢力を失い、それに代わって新しい勢力が台頭することになる。

III 1985年9月9日クーデタ

1. アーティットの台頭と後継者問題

プレームはクーデタ後の81年8月に退任してプラユット・チャールマニー参謀長を陸軍総司令官に任命した。プラユットは82年9月で定年を迎える上、政治的な野心がなく軍内部に独自の支持基盤を持たない人物であった。陸軍内部では彼よりもむしろクーデタ鎮圧の立て役者アーティットが最高実力者への階段を駆け足で上りつつあった。

アーティットは1925年生まれで48年に陸士を卒業した。72年からプレームと同じ東北地方に勤務して77年に第3歩兵師団長に就任し、79年には第1歩兵師団長に抜擢された。80年に第2管区副司令官へ左遷されるが、81年4月クーデタ直後に第1管区司令官に任命され中將になった。半年後の同年10月には総司令官補佐に昇進し大將になった。82年には総司令官に就任し、83年には国軍最高司令官も兼任するようになる。彼がこうした異例な速さの出世を遂げたのは、元来プレームの支持者であったことに加えて、クーデタ鎮圧でプレームに恩を売り、しかも王室から厚い信頼を獲得したからであった。

アーティットは総司令官に就任すると軍首脳を同期生の陸士予科5期生（42年入学244名、陸士へは44年に161名が進学[JPR 1967: 222-223; JPR 1972: 181-187]）で徐々に固めた。70年代以来結束の乏しかった陸軍首脳部には、これにより久しぶりにまとまりが生まれることになった。プレーム支持者の彼が権力基盤を強化することはプレーム政権の安定につながった。彼は陸士7期生に代わるプレームの支持基盤となったのである。

しかしながら、83年以後彼とプレームの関係は円滑ではなくなり始める。第三者がアーティットをプレームの後継者と見なすようになり、アーティットも政治的野心を示すようになるからである。アーティットが首相に就任するには陸軍総司令官の地位を利用するのが一番の便法であった。1978年憲法の経過規定が83年4月21日をもって失効すると、彼が現役軍人のまま首相に就任することはできなくなる[村嶋 1987b: 163-164]。そこで、彼は経過規定失効とともに選挙制度も変更されることを取り上げて、臨時国会を召集して憲法を改正するよう下院議員に促す発言を83年1月10日に行なった。その真意は現役将校の閣僚就任を引き続き可能にすることにあった。1月12日には第1歩兵師団長ピット・クンラフニットが「何も行われず、混乱が生じて安全保障が脅かされるようなことになれば、軍はexerciseをしなければならない」と発言し[Bangkok Post January 13, 1983]、クーデタの可能性を匂わせた。これを受けて一部の代議士が国会召集にこぎ着け、2月11日には軍の意図通りの憲法改正案を提出した。知識人などによる激しい反対運動が盛り上がると、軍は軍支配下の放送局を通じて反対派を厳しく批判し、同時に陸軍参謀長補佐チャワリットが中心となって憲法改正の正当性を訴えた[Athit 1983: 25-55]。

改正案は可決寸前の第三読会において（3月16日）、当初賛成していた一部の政党が反対に回ることにより否決された[Pisan 1988: 46-56]。クーデタの噂が流れる中、軍は、改憲運動に中立の立場をとっていたプレームに圧力をかけて3月19日に国会を解散させ、4月18日に総選挙を実施させることにした。これは選挙が従来通りの方法で実施されることを意味していた。軍は運動に敗北したものの、従来通りの方法で総選挙を実施させることにより辛うじて面目を保ったので

ある。

アーティットは、総選挙後首相に再選された¹²⁾プレームを引き続き支持しながらも、プレーム後に備えて軍内部の支持基盤形成に力を注いだ。彼の支持基盤は、軍首脳部では同期の予科5期生、将官レヴェルでは陸士1, 2期生、佐官レヴェルでは陸士5, 8期生と「王象 chang luang」と自称するグループであった。陸士1期生はチャワリット、2期生はピチットを指導者としていた。チャワリットは79年に国防大臣プレームの副官として少将になり、80年作戦局長、82年参謀長補佐となって中將に昇進、83年には副参謀長に就任していた。彼は「軍の[諸葛]孔明 khongbeng」とあだ名される頭脳明晰な将校で、プレームとアーティットの両者から参謀として重宝されており、両者の連絡役でもあった。彼は首相府令 66/2523の主唱者として有名である。これは80年に出された共産主義対策の基本政策であり、武力鎮圧よりも政治を重視するところに特色があった[玉田 1988]。これに対してピチットは北部での共産ゲリラとの戦闘で名を上げ、81年クーデタ直後に第4歩兵師団副師団長から第1歩兵師団長に抜擢され少将に昇進した。83年には同師団長兼任のまま第1管区副司令官に昇進していた。両者は様々な点でハト派とタカ派の好対照をなしており、アーティットのいわば文・武の両輪であった。

陸士5期生は7期生と犬猿の仲にあり、81年クーデタ後7期生の勢力一掃のために、多くのものが重要な連隊の指揮官に登用され

た。5期生が82年以後次第に師団長に昇進するようになると、アーティットは8期生を連隊長に登用した。アーティットはこれによって両期の勢力均衡を図り、両期が7期生の二の舞になるのを避けようとしたのである。

王象グループはピーラポン・サンパークピストット中佐(陸士17期生)が結成したものである。ピーラポンはアーティットの東北地方勤務時代からの腹心であり、第1工兵大隊長(首都トンブリー地区駐屯)に登用されていた。彼は陸士16~18期生を中心とする複数の期にまたがってメンバーを集め、ゴルフなどのスポーツを通じて仲間の親睦を深めていた。グループの目的は大隊長クラスの佐官の間にアーティット支持派を作り出すことにあった。¹³⁾

こうしたアーティット派内部では徐々に対立が生まれるようになった。一因は彼とプレームの関係がぎくしゃくとしてきたことにある。それよりも重要なのは、アーティットの後継者争いである。陸軍首脳部を支配する陸士予科5期生は大半が85, 86年で退役を迎える。このため、共に92年退役のチャワリットとピチットが次期総司令官候補と見られるようになった。後継者レースでは先に大將になった方が断然有利である。84年10月にはチャワリットに大將昇進の可能性があった。

(表2参照) このため、人事異動名簿が作成される84年7, 8月には後継者争いに関連して、アーティット派を次第に二分することになる様々な事件が勃発した。

84年7月バンコクで警察は元共産黨員ら22名を相次いで逮捕した。チャワリットは投降した活動家を赦免するという首相府令66/

12) プレーム再選は軍が引き続き支持したからである。軍が支持したのは主に3つの理由による。まず第一に、国王がプレームを支持していた。第二に、改憲運動はプレーム政権即時打倒のためではなく、将来に備えた行動であった。第三に、アーティットにとってプレーム以上の首相適任者はいなかった。

13) 中核をなすのはアーティットやピチットの支持者であったが、中にはプレームの支持者も含まれており、これがグループの弱点となっていた。

表2 陸軍首脳的人事異動と期，1980年～1991年

年月日 ポスト	80/10/1	81/10/1	82/10/1	83/10/1	84/10/1	85/10/1	86/10/1
総司令官	ブレーム(38) [81*] サン(39) [81]	ブラユット(1) サック(39) [82]	アーティット(5) スーパ(3) [84]	アーティット(5) スーパ(3)	アーティット(5) ティエンチャイ(5)	アーティット(5) [86*] チュタイ(5) [86]	チャワリット① ピシット(6) [87]
副総司令官	ブラユット(1) [82] アムナート(1) [83]	パーモート(3) [83] アーティット(5) [85]	パーモート(3) ティエンチャイ(5) [85]	バンチャップ(4) [86] ティエンチャイ(5)	バンチャップ(4) マーナ(5) [85]	チャワリット① [92] スラポン(5) [86]	ワンチャイ・R① [92] ピシット② [92]
参謀長	ピン(39) [81]	パイチャット(39) [82]	パトム(4) [85]	パトム(4)	オンアート(5) [85]	アッカポン(5) [86]	スントーン① [91]
総司令官補佐							
総司令官補佐							
副参謀長	チャムナーン(5) チャルム(1)	スーパ(3) パトム(4)	プラユーン(5) バンチャップ(4)	マーナ(5) チャワリット①	チュタイ(5) チャワリット①	ワンチャイ・R① チャラット(7)	チャルアイ① スチンダー⑤
副参謀長	ワシン(3) ラック(39)	アーティット(5) パック(5)	パット(4) パック(5)	パット(4) パック(5)	ピシット② ピシット(6)	ピシット② ピシット(6)	ワッタナチャイ④ イツサラポン⑤
第1管区司令官	シーマー(1) チュアン(1)	プローム(1) ハーン(5)	プローム(1) ハーン(5)	ティアプ(5) ワンチャイ・C(5)	ティアプ(5) ワンチャイ・C(5)	ティアプ(5) ワンチャイ・C(5)	チャイチャナ① ウィシット②
第2管区司令官							
第3管区司令官							
第4管区司令官							
特殊戦争部隊司令官							
対空砲師団長	プラサート(4) —	プラサート(4) —	ワッタナチャイ④ —	ワッタナチャイ④ ウィロート⑤	ウィロート⑤ アチョン⑤	ウィロート⑤ アチョン⑤	ウィロート⑤ アチョン⑤
砲兵師団長	チャイチャナ① スチン(5)	ウィチャート② ピシット①	ウィチャート② ピシット②	ウィチャート② ピシット②	アラーヤ⑤ イツサラポン⑤	アラーヤ⑤ ウィモン⑤	アラーヤ⑤ サン⑤
第2騎兵師団長	アラーム(6) シン(5)	プラチュム(7) ソムキット①	プラチュム(7) ソムキット①	プラチュム(7) ソムキット①	サン⑤ チュートチャイ⑤	サン⑤ チュートチャイ⑤	マナット⑧ モンゴン⑨
第9歩兵師団長	スワン(4) ピシット(6)	ブンチャイ(7) ピシット(6)	ブンチャイ(7) イツサラポン⑤	ブンチャイ(7) イツサラポン⑤	ソムポン⑤ ブンテーン⑥	ソムポン⑤ ブンテーン⑥	ブンテーン⑥ バンタオ⑧
第3歩兵師団長	プローム(1) アラヤット(6)	ルアムサック(7) チャイチャナ①	シリ④ チャイチャナ①	シリ④ サートン④	シリ④ サートン④	チュ⑤ パイロート⑤	バンタオ⑧ チュ⑤
第6歩兵師団長	アラヤット(6) ブリーチャー(5)	チャイチャナ① パンヤ①	チャイチャナ① パンヤ①	サートン④ チャープ②	サートン④ チャープ②	パイロート⑤ キッティ⑧	パイロート⑤ キッティ⑧
第4歩兵師団長	— —	— —	— —	ウィモン⑤ カチョン⑤	ウィモン⑤ カチョン⑤	ワッタナ・S⑧ カチョン⑤	ワッタナ・S⑧ カチョン⑤
第1騎兵師団長							
第5歩兵師団長							
第1特戦師団長							
第2特戦師団長							

……線は大将、中将、少將の境界を示している。大将はここにあげた5つ以外に重要なポストは存在しない。しかし、中将、少將は実戦部隊司令官を中心にあげているにとどまり、これら以外にも多数のポストがある。例えば中将ポストには参謀長補佐6名などがある。

- ・名字は省略している。ただし同名の場合のみ、名字のイニシャルを付している。
- ・名前の後の()内の数字は陸士予科、○内の数字は新制陸士の期を示している。ただし、陸士への入学年は陸士予科1期生が1940年であるため、39年以前の入学者は入学年を表示している。また、一部のものについては、予科の期を陸士入学年から推定した。なお、新制1期生の陸士入学年は49年である。
- ・大将に限って「」内の数字で退役年を示している。*印は定年延長を示している。
- ・一はまだそのポストがなかったことを示している。
- ・特殊戦争部隊は空挺部隊が中心となった新設部隊である。砲兵師団の設置が遅いのは砲兵部隊がそれまで存在しなかったことを意味するわけではない。

2523の方針に基づき逮捕に反対したとして、容共主義者であるとの厳しい批判をタカ派から受けることになった。更に、著名な評論家スラック・シワラックが不敬罪に問われ、右派大衆組織ルークスア・チャーオバーンの圧力により逮捕される。これら一連の逮捕に対しては知識人や学生の間で強い批判が巻き起こった。それと並行して、8月5日には81年クーデタで免職処分となっていた陸士7期生の一部がアーティットの定年延長を支持する発言を行う。アーティットへの接近により念願の復職を果たすためである。8月13日にはピチットがアーティットの2年間の定年延長を求める軍将校の署名簿をプレームに手渡した。これら一連の動きには、①チャワリットの信用を傷つけてその昇進を阻止しピチットを助ける、②定年延長要求を行うことでアーティットの機嫌をとり人事異動における報酬を期待する、③陸士7期生を取り込んでアーティット派の勢力を増強するという意味が込められていた。その背後で暗躍していたのは王象グループのピーラポンやピチット側近の第1歩兵連隊長バンディット・マラーイアリスーン(8期生)であった。世論の反対を押し切った強硬な逮捕への抗議運動が高まり政情が混乱すれば、彼らはそれを口実にクーデタの実行も計画していたといわれる[*Matichon Sutsapda* August 26, September 2, 1984]。

アーティット派による陽動作戦のためプレームと軍の関係はかなり緊迫することになる。この緊張関係は一連の動きの背景にいた大隊長がこぞって8月26日のプレームの誕生日に祝いに馳せ参じることで一旦緩和される。しかし9月15日に警察が陸士7期生のマヌーンとブンラサック・ポーティチャルーンの2名をプレーム、アーティット、王妃暗殺未遂事件の容疑者として逮捕すると再び緊迫した。事件は82年に生じたものであり、プ

レームは捜査を陸士5期生のブンチュー・ワンカーノン警察局長犯罪取締部長とプチョン・ニンカム(84年10月に砲兵師団長就任)に委ねていた。¹⁴⁾ プレームが時機を見計らって両者を逮捕することを許可しており、ブンチューはそれを受けて逮捕したのであった。陸士7期生のプラチャックは両者を助けるべくピーラポンやピチットと連絡をとった。その結果両者は王妃と皇太子の助力を受けて釈放されることになった[*Su Anakhot September 27, 1984; Wiwat September 22, 1984*]。事件後プラチャックは陸軍内部にはプレーム＝チャワリット派、アーティット＝ピチット派の対立があり、今回の逮捕は陸士5期生による7期生への報復であると批判した。確かに、9月3日に国王の署名を得た人事異動名簿はそうした対立を示唆していた。第一に、ピチットが第1歩兵師団長を離れて第1管区司令官に昇進し中將になった。第二に、チャワリットには異動がなかったものの、彼の同期生スントーン・コンソムポンがピチットとのバランスを取るかのように特殊戦争部隊の司令官に就任した。第三に、首都とその周辺の師団の司令官がすべて陸士5期生になった。5期生同期会会長¹⁵⁾スチンダー・クラープラユーンはチャワリットが陸軍作戦局長時代に局長補佐、82年にチャワリットが作戦担当参謀補佐に昇進すると作戦局長に就任したチャワリットの側近である。スチンダーは同期生イッサラポン・ヌンパックディーの義弟でも

14) 83年4月には容疑者の陸軍少佐が逮捕に赴いた警察を前にして自殺する事件も生じていた。

15) 5期生会長は極めて政治的な配慮に基づいて選ばれている。タノーム政権時代にはタノームの息子ナロン・キッティカチョーン、タノーム＝プラパートに代わってクリット・シーワラーが軍の最高権力者になるとその実弟ステープ・シーワラー、その後がスチンダーである。

ある。5期生の多くはアーティットの定年延長に反対であり、仇敵7期生の復職には強く反対していた。彼らが師団長に登用されたのは、第1管区で勢力を持つピチットやその下で多数の連隊を支配する8期生への牽制であった。¹⁶⁾ つまり、陸軍内部ではアーティット=2期生=8期生=王象グループ、プレーム=1期生=5期生の色分けが浮かび上がりつつあったのである。¹⁷⁾

7月以来の緊張においてアーティットは血気にはやる佐官を宥めるなどしてプレーム支持の立場を維持していた。しかし政府が84年11月5日に米ドルに対する通貨パーツの切り下げを実施すると、アーティットは自ら強い反発を示した。当時外国滞在中の彼は軍首脳に命じて反対意見書を11月6日首相に提出させた上、帰国するとただちに軍支配下の2つのTV局の特別番組を通じて切り下げ政策を公然と批判し切り下げ撤回を強く要求した [Pisan 1988: 60-68]。¹⁸⁾ 政府がそれに応じられるはずはなく、アーティット派はクー

デタを計画するに至った。¹⁹⁾ この緊張は、アーティットが11月12日に切り下げを支持する声明を発表し、更にプレームが11月16日から25日までサコンナコーンの離宮で王室一家とともに休暇を過ごして王室からの強い支持を誇示することにより、ようやく緩和されることになる。プレームは85年4月15日にはアーティットに86年8月31日の誕生日までの定年延長を認めると発表した。

85年7、8月に再び人事異動名簿作成の時期が到来した。予科5期生の退役により85年には3名の大將が新たに誕生する。そのうちアーティットよりも後に退役するものが総司令官候補である。後継者争いは前年よりも熾烈であった。前年のような表だった動きは見られなかったが、7月から8月にかけてクーデタの噂が流れた。

2. 1985年9月9日クーデタ

1985年9月9日早朝クーデタが勃発した。81年クーデタで免職処分を受けていたマヌーンが率いる第4騎兵大隊²⁰⁾の一部と、彼の弟で空軍中佐のマナット・ループカチョンが率いる空軍地上部隊の一部の総勢500名ほどが政府官邸、政府広報局、放送公社などを占拠し、国軍最高司令部に本部を構えた。クーデタ軍は空軍総司令官を自宅から本部に連行しており、当日出勤した3名の国軍副最高司令官の身柄も拘束した。クーデタ軍は

16) 8期生は84年8月の段階では第1, 11, 31, 7, 17, 5歩兵連隊, 第2騎兵連隊, 第2高射砲連隊などの指揮官に在任していた [Mati-chon Sutsapda August 26, 1984]。

17) ただし, 5, 8期生の旗幟はまだ鮮明ではなかった。5期生は非ピチット派と呼ぶのが正確であり, その多くはプレームと並んでアーティットも支持していた。8期生は5期生ほどのまとまりがなく, バンディットを筆頭とするピチット派の他に, プレーム派が多数存在していた。

18) 確かに, 通貨切り下げは外国から武器を輸入する軍にとって打撃であった。しかし, それは政府をこれほど厳しく糾弾する理由にはならないように思われる。アーティットの激怒の一因は, 彼が通貨切り下げ時期に関する事前情報の入手を一部の実業家から依頼されていたにも拘らず, 政府が彼に知らせることなく切り下げを実施したため, 彼の面子が潰れたことにあったものと想像される。

19) 王室から制止されて決行を取りやめたとと言われる [Chat Athipatai June 28, 1985]。年末には, クーデタ計画の中心にいたバンディットや王象グループらが更迭されるという噂が流れ, 85年1月4日には国防次官が更迭を否定する一幕もあった [Su Anakhot January 17, 1985]。

20) マヌーンは73年から6年間第4騎兵大隊長を務めていた。彼は第4騎兵連隊長に昇進した後も, 第4騎兵大隊の監督を止めなかった。同大隊には彼に心酔する尉官や下士官が残っていた。

スーム・ナ・ナコーン元国軍最高司令官を議長とする「革命評議会 khana patiwat」が政権を掌握したと宣言し、布告や声明を相次いで発表した。クーデタ軍にはクリエンサック前首相、ヨット・テープハッサディンナ・アユッタヤー元陸軍副総司令官らが加わっていた。

クーデタは千載一遇の機会を選んで決行されていた。国王は南部のナラーティワート県の離宮、プレームはインドネシア、アーティットはスウェーデンに滞在中でいずれも首都に不在であった。しかしクーデタの動きを早々に察知した政府側は、同日午前6時には第11歩兵連隊に対策本部を構えていた。責任者はクーデタ軍の機先を制して身柄拘束を免れた陸軍副総司令官ティエンチャイ・シリサンプンであった。本部には総司令官代理のティエンチャイの他、当初から陸士1期生のチャワリットとチャルアイ・ウォンサーヤン、5期生のスチンダーと第1歩兵師団長イッサラポン、同師団所属の第11、31歩兵連隊長、第1砲兵連隊長が集まっており、以後軍高官が続々と集結した。政府側は第11歩兵連隊、特殊戦争部隊、第2騎兵師団、第2歩兵師団、対空砲師団らに出動を命じる一方、クーデタ軍の支配下に入っていなかった第1歩兵師団のラジオ局を通じてクーデタ軍兵士に帰順を呼びかけた。クーデタ軍がこの放送を阻止しようとして送信塔に戦車から砲撃を加えたため戦闘になり死者5名負傷者62名 [Kongthap 1985: 34] を出すことになったものの、数で勝る政府軍の優位は動かなかった。クーデタ指導者は政府側と降伏条件の交渉を行いマヌーンとマナットに海外脱出を認めさせることで決着し [Anan 1986: 11-14]、同日午後には降伏した。

クーデタ軍は、革命評議会声明1号でクーデタの理由を次のように説明している。第一は経済政策の失敗である。農民の経済状況が悪化し、多くの企業が廃業や倒産に追い込ま

れ、大学卒業生には失業者が多い。通貨切り下げのため物価が上昇している上に政府は増税により国民を苦しめている。国民をこのような苦境へと追い込んでいるのはプレーム政権の失政のせいに他ならない。第二は政治である。内閣は4つの連立与党代議士と、首相任命の非政党人の寄り合い所帯であり、まとまりがなく決然とした決定が下せない。与党は利己的な利害を国益より優先している。このままでは国民は民主政治への信頼を失い、民主政治の今後の発展にとって危険である [GPI 1985: 37-41]。

革命評議会はこのような経済の失政と首相の指導力の弱さをクーデタの理由としてあげている。経済運営の失敗という点については、80年代前半の経済危機はタイのみではなく、他の諸国も共通に経験していたことであり、テクノクラートを登用して懸命に打開を図る政府に格別の非はないというのが、識者の一致した見解であった。経済問題はプレーム政権が崩壊したからといって解決されるものではなかった。また、主要政党に政権参加を許し、その意見に耳を傾けるプレームの政治スタイルが指導力の不足という印象を与えていたのは事実であるとしても、政党党首にはプレーム以上の首相適任者がおらず、かといって非政党人にもプレーム以上の指導力を期待できる人物は見当たらなかった。つまり、クーデタ軍が主張した理由は経済・政治の両面とも国民にとってあまり説得力のあるものではなく、強弁の色合いが濃かったのである。

クーデタが陸軍の公式見解通り [Kongthap 1985: 5] 一部退役軍人の仕業であったとすれば、それは自殺行為に等しかった。81年クーデタで辛酸を嘗めたマヌーンや、元軍最高首脳のスーム、クリエンサック、ヨットらがわずか500名の軍勢でクーデタが成功すると考えていたはずはない。彼らが決起するからには当然勝算があったに違いない。勝算を得る

には国王、首相、アーティットの不在だけでは不十分であり、陸軍の主力部隊の参加が不可欠である。クーデタがプレーム政権打倒を目指していた以上、それが反プレーム派であることは確実である。既に述べたように軍内部にはプレーム＝チャワリット派とアーティット＝ピチット派の対立があった。アーティット＝ピチット派の少なくとも一部がクーデタへの負担を約束していたはずである。しかも、ループカチョーン兄弟の軍勢ではなく、その部隊こそがクーデタ軍の主力になるはずであった。つまり、このクーデタは軍内部の対立を本当の原因としていたのである。

では、ループカチョーン兄弟を裏切ったのは誰か。ピチットには疑わしい点が多々あった。第一に、彼はクーデタの成否を大きく左右する第1管区司令官の地位にあった。第二に、ピーラポンを通じて84年以来マヌーンと親しかった。第三に、第1歩兵師団の師団長と3名の連隊長が対策本部に集結していたにも拘らず、残る1名の連隊長バンディットとともに第1歩兵連隊にとどまり、午前9時まで政府軍司令部に姿を見せなかった。第四に、まだ公表はされていなかったものの8月26日に国王の署名を既に得ていた人事異動名簿によると、大将昇進でチャワリットに先を越

されることになっており、それに不満を感じていたと想像される [Matichon Sutsapda September 29, 1985]。²¹⁾ このため、ピチットがクーデタ軍に負担の約束をしていたという噂が氾濫することになった。

IV プレーム退陣

1. アーティット解任

クーデタ後大がかりな制裁人事や報賞人事が実施されなかったため、²²⁾ 政府と軍の関係は格別緊迫することはなかった。しかしプレーム派とアーティット派の対立は残っており、85年の異動ではプレーム派が優勢になった。²³⁾ 陸士1期生はチャワリットが参謀長として大將になり総司令官の椅子をほぼ確実にした他、退役した予科5期生の後を受けて副参謀長1名、参謀長補佐3名のポストを握った。プレーム＝チャワリット派の支持基盤の陸士5期生は師団長ポストを更に増やして今や陸軍内部でもっとも強固な結束力を誇る集団となった。これに対して、ピチットはクーデタの黒幕と批判されてかつての勢いを低下させた。

86年に入ると軍と政府の関係はアーティットの再度の定年延長をめぐって緊迫するようになる。1月30日陸軍副総司令官のチュタイ・セータウィープが国防会議の席上アーティットの定年をもう1年延長することを提案した。これを受けて3月19日には陸

21) 当初ティエンチャイの名前で放送を流していた政府側は午前9時過ぎからアーティットの名前を用いるようになり、しかも空軍、海軍の総司令官、警察局長と並んでピチットが対策本部へ駆けつけたと放送した [Thai Rat September 10, 1985]。実際には空軍総司令官はクーデタ軍に身柄を拘束されており、これは多分に心理戦目的の放送である。その中でわざわざピチットに言及されていることは意味深長であろう。ピチットが政府側にいることをクーデタ側に知らせることに意味があったのである。ただし、ピチットが黒幕であったと断定することはできない。黒幕は彼よりも上のレベルにいた可能性が高いからである。

22) クーデタ後の9月19日に第1騎兵連隊長と第4騎兵大隊長が監督不行き届きなどの責任を問われて更迭された [Matichon Sutsapda October 6, 1985]。

23) 85, 86年の定期異動で8期生に代わって、11～14期生が連隊長に就任する [Matichon Sutsapda October 13, 1985, December 14, 1986]。8期生のうちプレーム＝チャワリット派はその後順次重要な師団の司令官に就任するが、アーティット＝ピチット派は出世コースを外れることになる。

士10期生70名ほど，20日には8期生60名ほどがアーティット宅へ定年延長支持表明に訪れ，22日にはチュタイが定年延長支持を表明する記者会見を開き，23日にはピチットがアーティットが名誉博士号を授与されたことを祝うパーティーを開催した。軍内部のアーティット支持派の動きが強まる中，3月24日プレームはアーティットの定年延長を認めないことを発表した。軍からの突き上げが強まり，政府の安定を脅かすことを阻止するためであった。アーティット派によるクーデタの噂が流れる中，4月9日にはアーティット側近のピーラポンが第1工兵大隊長の職務を解かれて，第1工兵連隊副連隊長のみとなった。²⁴⁾ アーティットの定年延長拒否，それに続くアーティット側近の異動はアーティットとプレームの力関係を如実に示す事件であった。つまり85年クーデタ以後プレーム派の勢力が明らかにアーティット派を上回るようになっていたのである。²⁵⁾

しかし，アーティットをめぐる問題はこれだけでは終わらなかった。プレームは5月1日政府提出法案が国会で否決されたため，国会解散に追い込まれ7月17日に総選挙を予定した。法案否決は与党社会行動党の一部代議士の造反によるものであった。造反議員は国会解散後サハプラチャーティパタイ党を結成し，アーティットを次期首相におすことを公言した。法案否決や新政党結成の背後には

24) ピーラポンは84年に第1工兵連隊副連隊長の兼任となり大佐に昇級していた。同連隊はラーチャブリー駐屯であり，この異動はピーラポンをバンコクから追い出すことを意味する。なお，この異動の前日4月8日にはプレームとワインバーガー米国務長官の会談が予定されるバンコクのエーラワン・ホテルでプラスチック爆弾が爆発するという事件があった。

25) 例えば，首相側近は定年延長拒否決定当時，陸軍の7割はプレーム支持であると述べていた [Bangkok Post March 25, 1986]。

アーティットの影があったため，政府と軍の関係は緊張することになった。そうした中，5月13日にはスントーンが特殊戦争部隊の将校70名ほど，15日にはチャイチャナ・ターリーチャットが第3管区の将校50名などを率いてプレームを激励に訪ねる。彼らは陸士1期生であり，アーティットの不興を買うことを顧みず，プレーム支持派の存在を誇示するために訪問したのである。プレームは5月26日にナコーンラーチャシーマーの自宅へひきこもって厳重な警護を受け，翌27日突如としてアーティットを陸軍総司令官から解任することを発表した。当時南タイにいたアーティットはこれにより国軍最高司令官のみとなり，陸軍総司令官にはチャワリットが任命された。

2. プレーム退陣

新陸軍総司令官チャワリットはプレームの忠実な支持者であった。彼はプレームの下で長年培ってきた政治対策の手腕を遺憾なく発揮して政府を徹底的に擁護した。彼は先ず86年総選挙期間中野党チャートタイ党の党首をチャートチャーイに交代させた。前党首プラマーン・アディレークサーンは83年以来プレーム政権批判の先鋒となり，プレームに嫌われていた。そこでプレームにも軍にも受け入れうる温厚なチャートチャーイを党首にして総選挙後の同党の入閣に備えたのである。総選挙では民主党が第一党になったが，軍の支持を受けるプレームが首相に再選され，連立与党はチャワリットの自宅で組閣交渉を行った。また，87年4月に国会で内閣不信任案が提出されると，軍は与党幹部とともに野党議員への激しい切り崩し工作を行い討論を中止に追い込んだ。このように政府の擁護に徹したため，軍と政府の間に緊張関係が生じることはなくなった。

プレーム批判勢力はプレームを守る楯と

なったチャワリットにも鋒先を向けた。軍内部はまだアーティット派が残っており、チャワリット批判を密かに助けていた。また、86年総選挙で敗北した勢力はアーティットや社会行動党前党首クックリット・プラーモートを中心として、プレーム批判を続けていた。こうした批判を封じ込めるために、87年4月5日タハーン・プラーン *thahan phran*²⁶⁾200名ほどがクックリットの自宅を包囲して圧力をかける中、バンコク駐屯の主要な連隊と大隊の指揮官7名がクックリットにチャワリット批判を止めるよう迫った。彼らがクックリットを攻撃目標に選んだのは、政界重鎮の彼が1つには反プレーム派の象徴的な存在であり、またもう1つには83年以来チャワリットを共産主義的と批判する論陣を張ってきたからであった。

チャワリットは32年5月15日生まれであり、陸軍総司令官に就任したのは54歳の誕生日を迎えた直後であった。70年代以後ではもっとも若い総司令官である。彼は就任と同時に2年後に退役すると宣言した。定年前の勇退は極めて異例なことである。これは1つには彼が政界進出を計画していたからであった。アーティットがプレームに反旗を翻して失脚したのを教訓として、チャワリットは徹底的にプレームを擁護することで政界進出の道を開こうとした。もっと重要なもう1つの理由は、政界進出に備えて軍内部に支持基盤を固めて置くことであった。彼が定年の92年まで居座るとそれにより昇進を妨げられる将校の間に不満が生まれる恐れがある。例えば5期生スチンダーの定年は彼に遅れることわずか1年の93年である。それゆえ勇退宣言が望ましかったのである。

26) タハーン・プラーンはチャワリットの発案で設けられた共産主義対策のための特別志願兵であり、組織の生みの親であるチャワリットを「父親」と仰いでいた。

チャワリットは人事異動で後継者の準備と、各勢力の融和・均衡に配慮した。彼は同期生を次々と大将に昇進させたものの、その多くは陸軍司令部付き、国軍最高司令部、次官事務所といった重要ではないポストであった。要職を同期生で独占すれば他の期の昇進を妨げることになるからである。86年には同期生の中でもっとも信頼できる将校の一人スントーンを総司令官補佐に任命して後継者候補とした。多数の師団を掌握する5期生の一部を管区副司令官などに昇進させ、後任には8期生の非ピチット派を登用した。こうした支持派の抜擢と並んで、アーティット時代以来ライヴァルとされてきたピチットとその支持者ワッタナチャイ・ウッティシリをそれぞれ総司令官補佐と第1管区司令官に任命した。

チャワリットは87年にも同様な方針で異動名簿を作成した。同期生のスントーンを副総司令官、チャルアイを総司令官補佐、ワンチャイ・ルアントラクーンを国軍参謀長、2期生でプレームと親しいウィチット・スックマークを参謀長にする内容であり、勢力が強くなりすぎた5期生への牽制の意味が多少込められていた。ところが、86年8月に既に国防大臣を退いていたプレームがこれを大幅に変更し、スントーンを国軍参謀長、ワンチャイを副総司令官、チャルアイを参謀長、スチンダーを総司令官補佐とした。おまけに退役に伴って交代が予定されていた空軍総司令官についても、プレームは空軍が推薦した候補を別の人物に変更した [*Lak Thai* September 24, 1987]。87年にはプレームの国軍最高司令部改革計画に基づいて副最高司令官3名が空席とされたこと²⁷⁾に軍は既に不満を感じてい

27) 87年10月にチャワリットが国軍最高司令官兼任となったものの、正式にはあくまでも国軍最高司令官代理にすぎなかったのは、この改革計画のゆえであった。

たため、名簿書き換えで不満が増幅されることになった。とりわけ、空軍内部で強力な派閥を形成し総司令官確実と見られていたカセート・ローチャナニンはこれに強い反発を示した。88年勇退予定のチャワリット自身も当惑した。後継者候補のストーンが陸軍から転出し、代わりにワンチャイが副総司令官に任命されたからである。ワンチャイは同期生ではあるが、アーティットと親しいため、後継者として適切ではなかった。ピチットも同様な理由で不適であった。スチンダーは時期尚早であった。チャルアイは力不足であった。つまりチャワリット勇退に障害が生じたのである。しかしながら、軍の最高実力者チャワリットがプレームとの衝突を避けようとして不満を露に示さなかったため、軍と政府の対立へと発展することは回避された。

88年4月与党民主党の非主流派が政府提出法案に反対し同党の閣僚16名全員が辞職したため、プレームは国会を解散し7月24日に総選挙を予定した。そうした中チャワリットは5月1日に公約通り辞表を提出した。プレームは軍がまだチャワリットを必要としているという理由で辞表を受理しなかった。しかしチャワリットはプレーム支持の立場を堅持し、5月中旬に全国4軍管区の将校に入れ代わり立ち代わりプレーム支持表明を行わせた。主要政党もプレーム支持を表明していた。総選挙後にはプレームが首相に再選されると誰もが予想していた。

しかし、5月27日に学者や知識人合計99名が連名で国王にプレーム不支持を請願するという事件が生じた。プレームは本来中立であるべきであるにも拘らず、王室に寄り添い、軍に支持表明を行わせることで首相に居座っている。これは軍人、官僚、国民の間に分裂を招き、代議制民主主義への信頼を失わせる。そこで国王はプレームに政治的中立を厳正に守らせるようにして欲しい。訴状はこうした

内容であった〔*Su Anakhot* June 1, 8, 1988〕。これは国王にプレーム不支持を求めたものである。こうした直訴を行なったのは、国王が軍がプレーム支持を止めない限り、もしくはプレーム自身が辞意を決意しない限り、プレーム政権の崩壊はありえなかったからである。国王の反応に関しては、訴状をプレームに転送したという以上のことは明らかではない。しかし恐らくこれが重要な一因となって、プレームは総選挙後の7月27日突然首相に就任しないことを発表する。プレームはチャワリットと相談の上、選挙で第一党になったチャートタイ党党首チャートチャーイを後任首相に決めた。チャートチャーイはプレーム政権と同様に主要政党と連合して組閣を行った。

V 1991年2月23日クーデタ

1. 陸士5期生の台頭

チャートチャーイは党首就任の経緯にも示されるようにチャワリットと親しい人物であった。彼は首相書記官として陸士1期生パンヤー・シンサクダーを受け入れた他、国防大臣を自ら兼任し、しかも軍の人事異動には殆ど関与しなかった。このため軍とチャートチャーイ政権の関係は良好であった。例えば、88年10月にワシントン・ポスト紙がタイ軍高官がアメリカからタイを経由してカンボジアに提供されていた援助資金の一部を着服していたと報道すると、チャートチャーイは直ちにこれを否定した。軍と政府の関係は、首相顧問のスクムパン・ボーリパットが89年8月に軍を批判する発言を行なった時に一度緊迫したことがあった。スクムパンはチャワリットが数日前に政治家の9割は腐敗していると批判したのを受けて、腐敗しているのは政治家ばかりではなく軍人も同様であり、また軍人は政治に関与するべきではなくそのた

めには陸軍士官学校のカリキュラムを見直す必要があると発言したのである。これに激怒した陸士卒業の将校 500 名以上が翌日抗議集会を開いた。問題が政府と軍の対立へと発展するのを避けるため、スクムパンは首相顧問を辞任し、この問題にはけりがつけられた。

政府と軍の関係が良好に保たれる中、陸軍内部では人事異動をめぐる緊張が少しずつ高まってきた。主な理由は次の通りである。第一はチャワリットの退役時期である。チャワリットは 89 年 5 月に再び辞表を提出したが、チャートチャーイに受理を拒まれていた。彼の退役は人事異動に大きな影響を与えるため焦眉の的であった。第二はチャワリットが軍の結束を強めるためあらゆる勢力に配慮した人事を続けたことである。ピチットやワッタナチャイを要職にとどめ、5 期生と 8 期生に昇進の機会を提供し、更に側近のモンコン・アムポンピシットを同期会会長とする 9 期生にも配慮した。これを円滑に実現するには、軍の小規模精鋭化という総司令官就任当初の方針に反して、昇進や昇級の機会を増やす必要が生じた。国軍最高司令部の副司令官のポストが復活され、新しい将官ポストが追加され、更には将官の大幅な人事異動が 89 年以後は 10 月だけではなく 4 月にも実施されるようになり、おまけに 1 度の人事異動で 2 つの名簿が作成されるようになった。²⁸⁾ 第三は陸士 5 期生である。彼らは 85 年以後プルーム＝

チャワリット派の支持基盤として異動で優遇されていた。彼らは軍の内外から様々な批判や抵抗を受けながらも強固な結束力を梃子として徐々に昇進し、ついに 89 年 10 月の異動ではワンチャイを国防次官、ピチットを国軍副最高司令官に転出させ、スチンダーが副総司令官に就任した。これにより陸士 5 期生への権力継承が確実となり、彼らからの退役圧力がいっそう強まることになった。

この緊張を緩和する一番の方法はチャワリットの退役であった。彼は引き続き繰り返して定年前の退役を表明し、89 年 12 月にはスチンダーが後継者であると初めて明言した。90 年に入るとチャートチャーイがチャワリットの後継者にしたいと述べ、入閣を歓迎する発言を行うようになった。そこでチャワリットは首相側と何度か話し合いを重ね副首相兼国防大臣ポストの提供で合意に達して、3 月 29 日に退役し翌日入閣した。その後任として、スントーンが国軍最高司令官、スチンダーが陸軍総司令官に就任した。これに伴う 4 月 1 日の異動、それに続く同年 10 月の異動で、陸士 5 期生は中將以上の重要なポストの独占を更に強め、同時に師団長は 8, 9 期生に代えて 11 期生を多く登用するようになった。5 期生時代の到来である。これはアーティット時代を上回る前代未聞な同期生支配であった。それとの関連で注目しておかねばならないのは、空軍と海軍の首脳人事であり、陸士 5 期生と同じ 1958 年に空士や海士を卒業した将校の動きである。空軍では空士 58 年卒業（空士 1 期生）のウォーラナート・アピチャーリーが既に 87 年に総司令官に就任していた。これが理由となって同じ空士 1 期生のカセート派との間で内紛が生じた。チャワリットが仲裁に入ってウォーラナートの任期を 2 年とする紳士協定を結ばせ、それに基づいて 89 年 10 月カセートが総司令官に就任した。カセートはスチンダーと非常に親密な関係にあり、

28) こうした奇妙な事態が生じたのは、軍人が階級 yot を上げるには必ずポスト tamnaeng が必要であり、一度昇級するともはやポストは不要で何々付きにとどまることが可能だからである。つまり、ポストはともかく階級だけは上がりたいという要望に答えて、例えば 10 月 1 日付けの異動で陸軍総司令官付き参謀として少将に昇進し、翌 2 日の異動で少将のまま陸軍司令部付きに転勤するということが行われるようになったのである。異動が年 2 回になったのも同様な理由による。

彼らは58年に士官学校を卒業した3軍将校に警察官も加えて「0143会」を結成し、88年4月に空軍主催で最初の会合を開いて仲間の結束を強めた。²⁹⁾ 海軍でも90年の異動により91年には海士58年組の総司令官が誕生し、それにより同年卒業組が3軍を支配することが確実になっていた。3軍を横断する同期生集団が結成されるのは稀であり、彼らはそれにより軍人事の動向を決定する力を備えるに至った。

チャワリットは現役時代から論文や講演で政治批評を繰り返しており、入閣後も政府の汚職批判を止めなかった。90年5月には政府の汚職防止取締委員会（Po. Po. Po.）が放送公社担当の首相府大臣チャルーム・ユーバムルンに不正があったと決定したのを受けて同大臣を批判した。チャルームが他人を批判する前に先ず自らの衿を正せと反論し、チャワリット夫人を「歩く宝石箱」と揶揄すると、チャワリットは首相訪米当日の6月11日朝突然辞表を提出する。彼が首相への打撃が大きなこの日をわざわざ選んだのは、恐らくチャルームの背後に首相の存在を嗅ぎ取っていたためと想像される。

スントーンを中心とする軍首脳は同日早朝からのチャワリット慰留が失敗に終わると、首相私邸に詰めかけチャルームの更迭を要求する。午前中には第1歩兵師団をはじめとして各地の部隊で将兵が「軍人の威信の日」と称する会合を開催した。軍首脳は深夜に再び首相を訪ねて交渉を行い、23時過ぎに首相一行を空港で見送った。スチンダーが首相不在中にはクーデタはないと約束していたにも拘

らず、11日以後クーデタの噂が流れ、チャルームはクーデタに備えて17日に放送公社の移動放送車³⁰⁾を出動させた。チャワリットは6月19日陸軍ゴルフ場に集結した全国の陸軍将官と一緒に昼食をとって陸軍との関係が親密なことを誇示した[Lak Thai, June 25, 1990]。チャワリットは帰国した首相から20日に再入閣要請を受けるが、これを拒否してチャートチャーイ政権との決別を明確にした。22日にはスントーンが軍の無線を妨害したとして移動放送車を押収した。

この緊張関係は首相がチャルーム問題の善処を約束すると同時に、空席になった国防大臣について野党プアンチョンチャーオタイ党首アーティットの登用を求める一部の声を否定して再び自ら兼任することで一旦は納まったかに見えた。しかし、8月の内閣改造で軍と政府の関係は緊張を新たにした。チャルームが首相府大臣に残留した上、アーティットの政党が与党に加わったためである。アーティットは入閣にあたり国防相ポストを要求した。彼が軍主流派のプレーム＝チャワリット派と敵対関係にあることは既に述べた通りである。首相は軍との摩擦激化を避けるためにアーティットを副首相のみにとどめたものの、彼の入閣そのものが軍への牽制になっていた。

チャルームは11月4日に放送公社管轄のTV局（9チャンネル）を通じて移動放送車問題で軍への反論を30分にわたって行なった。チャルーム更迭要求を繰り返していた軍はこれに激高した。スチンダーは11月6日に、首相は軍からの信頼を保とうとするなら自らの辞任かチャルームの更迭を選択しなければな

29) これは仏暦2501（西暦1958）年に士官学校を卒業した3軍将校に警察将校を加えた4者の集まりであり、会の名称は下線を付した数字に由来する。彼らの会合は90年3月に陸軍、91年3月に海軍の主催で開かれている。

30) この車はプレームがクーデタに対抗するために購入したものであった。放送局が軍に占拠されても、この車はキー・ステーションとなって全国のTV、ラジオ局に政府側の番組を放送できる最新の機材を備えていた。

らないと警告した。翌7日、軍首脳はチャートチャーイ政権誕生以来毎週首相私邸で開いてきた首相との朝食会の席上チャルム更迭を改めて強く迫った。首相はついに更迭を決意し、8日にそれを公約して日本訪問に向かった。首相は17日に帰国して与党幹部と内閣改造の話し合いに入り、21日には内閣改造上奏のためサコンナコーンの離宮に滞在中の国王に謁見した。ところが、首相は連立与党内部に反対意見があったという理由でチャルムを文部副大臣として閣内にとどめていた。この説明は、8月の改造が連立与党はおろかチャートタイ党幹部にすら相談することなく断行されたことを思い起こすと説得力に乏しかった。軍が激怒するのは当然であった。しかも、組閣会談の席上アーティットがチャルムを更迭しなくても軍に問題はないと見え方を切っていたため、軍はアーティットへの憎悪も募らせた。

この11月21日は軍と政府の関係の岐路となった。首相は当日の謁見でスチンダーとスントーンの解任を同時に上奏する予定であったと噂されている [*Lak Thai* November 26, 1990]。その真偽は確認しようもないが、軍側の激しい反発を見ると、そうした計画があったのかも知れない。第一に、軍首脳は恒例の首相との朝食会にこの日以後いっさい出席しなくなる。第二に、当日午後スチンダー自身が国王に謁見している。軍は前々からの予定通りの謁見と主張しているが、急遽のことであったという印象を否めない。第三に、同日陸軍参謀長の下に師団長が集結して会合を開き、首相への怒りを露にした。その場で対空砲師団長サムパオ・チューシーは「司令官には何の過失もないのにどうして解任できるのか」「今後は事前に通告せずすぐさま行動に移す」というクーデタの可能性をほのめかす強硬な意見を述べている [*Matichon Sutsapda* December 2, 1990]。首相の約束違反は軍を軽

んじその威信を著しく傷つける行為であった。軍のラジオ放送は11月23日、軍が政府に対する信頼を失ったと放送した。

チャルムは議員わずか5名の弱小政党の党首であり、汚職、他人の誹謗中傷、官僚人事への強引な介入などで世評の悪い人物であった。³¹⁾ マス・メディアは、その場しのぎの対応を繰り返してこの彼をかばい通し、ついには政府と軍との対立激化の危機を招いた首相を「スケート靴を履いたうなぎ」³²⁾と呼んで批判した。与党内部でも、政府がチャルム一人と運命をともにするわけにはゆかないという声が高まった。そこで、首相は12月8日にひとたび辞任して14日に第2次政権を組閣した。チャルムはついに下野した。しかし、軍はもはや態度を軟化させなかった。軍は警察局中央捜査司令官の地位にある陸士5期生ブンチューを通じて、84年の逮捕以来中断されていた王妃暗殺未遂事件の捜査再開を工作し始めた。軍の狙いは陸士7期生のマヌーンにあった。89年に陸軍司令部付きで復職していたマヌーン³³⁾を、首相は90年2月にかなり強引に国防事務次官事務所へ移して国防大臣側近に取り立て、同年4月には少将に昇進させていた [*Matichon Sutsapda* Febru-

31) チャルムは例えば90年7月の国会での内閣不信任案討論において野党の批判を受けると、議長の制止を無視して、逆に野党幹部の脱税批判などを延々と続けることにより首相への質問時間を失わせてひんしゅくを買っていた。これは彼と首相の関係を示す逸話でもある。

32) チャートタイ党はブラマーンが党首時代に「うなぎの党」とあだ名されていた。立場や主張が頻繁に変わり摺みどころがなかったためである。チャートチャーイはその上をゆくというわけである。

33) マヌーンは88年に85年クーデタの恩赦を与えられ亡命先のドイツから帰国した。89年5月には弟のマナットら同クーデタの仲間と一緒に89年1月付けの復職を認められていた。

ary 21, November 25, 1990]。首相は自分と同じ騎兵のマヌーンを身近において軍対策に利用しようとしたのである。果たして、マヌーンは復権の恩を強く感じて6月以後軍と対立する首相に影のように寄り添い助けていた。軍はこれを嫌い、マヌーンを攻撃することで、首相にも打撃を与えようとしたのである。同時に、事件にはマヌーンばかりではなく、首相の息子クライサック・チュンハワンも関与していたという噂が流されるようになった。クライサックは首相が参謀として重用する首相顧問団(首相官邸の名前をとって通称「ピッサヌローク邸 Ban Phitsanulok」)の中核であり、軍に対する首相の強硬な態度はこの顧問団の助言によるところが大きいとみられていたためである。

軍首脳は朝食会欠席ばかりではなく、年末年始にはチャワリットとプレームには挨拶に訪れたものの、首相への挨拶は行わなかった。首相不支持の表明である。政府と軍の緊張の高まりは国民の目にも明らかであった。そこで首相はスントーンに頼んで軍首脳と内閣の昼食会を1月15日に開催してもらった。国民に軍と政府の関係修復を印象付けるためである。ところがその直後に政府側からスントーンの定年延長の噂が流された。定年延長は国民や軍内部から強い批判を招くのみであり、スントーンにはまったく得策ではない。ここに至ってなお軍を弄ぼうとする首相に対して、軍は反発をいっそう強めることになった。首相はこれにくじけることなく、1月20日に警察局長を格別の不祥事がないにも拘らず突然更迭した。これには二重の意味があった。1つは軍首脳に対する威嚇である。軍首脳解任の噂が度々流れるようになっており、この更迭は噂の信憑性を高めることになった。もう1つはブンチューを警察局長補佐に格上げして暗殺未遂事件の捜査権を剥奪することであった。これにより政府別けても首相及びそ

の側近と軍の関係は一段と緊迫することになる。暗殺未遂事件の捜査書類の新担当者への引き渡しが始まろうとする2月13日、スントーンは国内治安維持法に規定される権限に基づいて引き渡し中止を命令した。事件の捜査を政府主導で行おうとする首相はこれに激怒し、2月20日にはアーティットを国防副大臣に任命した。³⁴⁾ 軍はこれを断じて容認できず、22日に佐官が首相を私邸に訪ねて再考を求めたが拒否された。このため22日にクーデタの噂が流れて、首相は同日夜警察の精鋭部隊で自宅の警備を強化した。何も生じなかったことに安心した首相は翌朝国防副大臣就任の認証を受けるためアーティットを伴ってチェンマイの国王のもとヘドーンムアン空軍基地から飛び立った。

2. 1991年2月23日クーデタ

首相一行は離陸直後に空軍兵士に身柄を拘束され、クーデタが始まることになった。クーデタには3軍首脳全員が加わっており、彼らは国軍最高司令官スントーンを議長として「国家治安維持評議会 khana raksa khwam-sangopriaproi haeng chaat」を結成した(3月1日に暫定憲法が施行されると、名称をkhanaからsaphaに変更する)。午後には第1歩兵師団と対空砲師団が政府官邸、国会、放送局などを占拠し、スントーンがクーデタの決行を宣言した。

国家治安維持評議会はクーデタの理由として次の5項目を主張した。第一に、政治家は大規模事業を次々と実施して利権を追求した。首相はそれを取り締まるどころか、国民からの批判に対して「不正があるというなら、

34) 2月20日には首相はスントーン解任を決意したとも言われる [Sayam Rat Sapdawijan March 17, 1991]。これ以前にも2月11日にスチンダー更迭の噂が流れ、首相が翌日否定するという一幕もあった。

証拠になる領収書を示せ」と反論する有り様であった。このまま放置すれば国は破滅へと向かうことになる。第二に、閣僚は官僚を言いなりにさせようとして人事に恣意的に介入した。官僚は士気を失い、中には退職するものも出た。第三に、首相は与党や首相顧問と詐術をめぐらし民主主義政権のイメージを作り上げてきた。しかし実際には首相、閣僚、代議士は自らに権力を集中し抵抗勢力を排除して、巨額の利益をむさぼっていた。これは「国会による独裁」であり、民主政治体制にとって非常に危険なことである。第四に、「官僚制の中で軍隊だけが政治家や政党の政治的な影響力に屈しなかった」。政府はありとあらゆる手段を用いて軍隊のまとまりや結束を破壊しようとしてきた。例えばチャルーム問題や軍首脳解任の噂を流したことなどである。軍は政府のこうした破壊工作にもはや我慢がなくなかった。第五に、マヌーンが反乱(2度のクーデタを指す)や要人暗殺未遂事件に関与した人物であるにも拘らず、首相は彼を重用した。とりわけ王制打倒を狙った王妃暗殺未遂事件では、首相は事実を隠ぺいし罪を他のものにすり付けようとした。これは王室に忠誠を誓う国民の怒りを招いた [Khanabannathikan 1991: 5]。

このクーデタは国王の裁可も得てあっけなく成功した。3月2日は外交官出身の実業家アーナン・パンヤーラチュンが首相に任命され、テクノクラートや実業家からなる実務家内閣を組閣することになった。国民の多くは軍が掲げた理由に理解を示して、クーデタに好意的な評価を下した。しかし、声明に述べられた5項目すべてが軍にクーデタを行わせた真の理由とは思われない。第1～3項目は国民向けにはもっとも説得力のある客観的な理由であった。政治家による汚職事件が次々と明るみに出、また官僚人事への介入にも目に余るものがあつたからである。しかも、総選

挙が実施されてもチャートタイ党を中核とする従来と同様な顔ぶれの政権が誕生するのはほぼ確実であった。しかし、それは軍の利害に直接関わる問題ではなかった。軍がそれを苦々しく思っていたとしても、その打開のためにクーデタの危険を冒さねばならない必然性はなかった。第5項目は軍の側から蒸し返した事件であり、それに首相が反撃したに過ぎない。軍が蒸し返さなければ対立には至らなかった問題である。

これに対して第4項目については、90年6月以後軍と政府の間では対立が始まり、11月以降著しく激化していた。軍首脳更迭の噂が度々流れ、警察局長更迭やアーティットの国防副大臣任命がその信憑性を高めていた。とりわけ、軍はクーデタ当日には首相が軍首脳更迭を国王に上奏するのではないかとの強い不安を抱いていた。この点は、クーデタが23日に決行された理由を考えるといっそう明確になろう。スントーンは前日の22日にミャンマーを日帰りで訪問している。空軍総司令官カセートに至っては韓国訪問中のところ予定を急遽繰り上げて23日深夜に帰国している。事前に周到に準備されたものであれば、軍首脳が直前に外国に出かけることはありえないであろう。また、首相の身柄拘束から決行宣言までには数時間の空白があり、TVで声明文を読み上げたスントーンは手際が悪く準備不足を露呈していた。これは23日に決行しなければならない必要性が突然生じたことを示唆している。しかも、クーデタは拠点制圧からではなく、首相の身柄拘束から始まった。それゆえ、クーデタは首相の謁見を阻止するために行われたと考えられる。謁見は表向きはアーティットの認証を目的としていた。しかし軍は、同時に軍首脳更迭の上奏も行われる可能性があるとの情報を掴んでいたのではないかと思われる。そうした上奏が行われるとすれば、軍は謁見を是が非でも阻止しなけ

ればならないからである。

クーデタ当時軍内部には分裂はなく，プレーム＝チャワリット派の陸士5期生が中心となって70年代以後最高の結束力を誇っていた。プレームによるアーティット解任当時とは事情がまったく異なっていたのである。こうした時期に首脳更迭を予定すれば，軍全体の反発を招くのは当然であった。そもそも軍は人事異動への政治家からの介入を従来から強く嫌っていた。警察の事例が外部からの恣意的な介入の危険性をまざまざと示していたからである。警察では，能力や業績を無視した異動が度々行われるため士気が低下していた。しかも上官の指揮権が行き渡らず，内部の結束が失われていた。軍が警察の二の舞になれば，組織としてのまとまりを失い，政治家の権力抗争に利用されるようになるのは必至であった。軍はそんなことを決して容認できなかった。「政治家や政党の政治的な影響力に屈していないのは軍だけである」という声明のくだりが，軍の誇りと懸念を示していると言えよう。

実は軍の場合にも，政治家が人事異動に介入した先例がないわけではない。有名なのは75年に，当時チャートタイ党党首で国防大臣であったプラマーンが人事異動に強引に干渉してラーチャクルー派のチャラート・ヒランシリを陸軍の重要なポストに任命した事例である。それは軍からの強い反発を招き，軍内部の派閥抗争を激化させて76年クーデタの一因になっていた [Morell and Chai-anan 1981: 267, 275-276]。その当事者のプラマーンは，91年クーデタ後の雑誌インタビューで，「いろんなことを考え合わせるとクーデタの本当の理由は，首相が軍首脳の更迭を考慮していたことと，アーティットを国防副大臣に任命したことにある」と明言している [Matichon Sutsapda June 9, 1991]。つまり，軍首脳更迭が取り沙汰されるほどにまで

激化した政府と軍の対立がクーデタの大きな理由だったのである。

それに加えて，70年代以後の軍の政治力の長期低下傾向 [Suchit 1990] も見逃せない。軍はこれに苛立ちを感じていた。軍の政治力はクーデタ実行能力に由来している。クーデタが77年以後成功していなかったため，軍の政治力が低下するのは不可避であった。クーデタがもはや生じないのであれば，政府は軍を恐れる必要がない。チャートチャーイはそう高を括っていたからこそ，チャルム更迭要求を頑なに拒否し，更に約束を反故にしたのではないかと思われる。それは国民に軍の政治力低下を印象付けることになった。軍はこのように軽んじられることに我慢がなくなっていたのである。

VI お わ り に

1. クーデタの阻止要因

以上では，80年代以後のクーデタの理由を考察してきた。81年クーデタは陸士7期生とそれに反発する勢力の対立が重要な原因となっていた。85年クーデタは次期陸軍総司令官の椅子をめぐる派閥抗争が主たる原因となっていた。それに対して，91年クーデタでは内部対立は存在せず，軍と政府の対立が原因となっていた。更に，決行には至らなかったものの，この時期に幾度かクーデタが計画されたり，クーデタの噂が流れたりしたのも，たいていは軍の内部対立や軍と政府の対立が激化した時であった。83年3月，84年の7～8月及び11月，86年4月，90年6月などである。つまり，クーデタの可能性が生じるのはいずれも軍の内部対立が激化するか，もしくは対政府関係が悪化した場合であった。言い替えると，軍内部で勢力争いがどう展開されており，政府と軍がどんな関係にあるかが，クーデタの有無を判断する重要な鍵になるの

である。

しかしながら、軍の内部抗争や政府との対立が激しくなったからといって必ずしもクーデタが生じるわけではない。クーデタを阻止する要因が存在しているからである。一般的には次の3つが阻止要因と考えられてきた。第一は1960年代以降の着実な経済成長である。タイはかつての農業国から工業国へと変貌を遂げつつあり、貿易や外国からの投資が大幅に増えてきた。クーデタは外国からの投資や観光客の減少、外国からの経済制裁、国内資本家の投資意欲の減退などを招いて国民経済に大きな打撃を与えることになる。更に、仮にクーデタに成功しても、50年代までとは比較にならないほど複雑になり規模が膨らんできた経済の運営は軍人の手には負えない。第二は政治の民主化である。経済力を蓄積した実業家は70年代に入ると政党を結成して政治への進出を本格化させた。政党は実業家という重要な支持勢力を獲得することにより、クーデタの度に消滅するという従来の弱点を克服し、76年クーデタ後の政党非合法化期を乗り切り安定した勢力を維持してきた。80年代の主要政党チャートタイ党や社会行動党はその典型である[Nakharin 1991]。国民も知識人を中心に代議制民主主義の発展を歓迎し、ついに88年総選挙後には政党党首チャートチャーイが非政党人のプレームに代わって首相に就任した。こうした国内の要因に加えて、アメリカをはじめとする欧米先進国が政治の民主化を強く主張するようになってきた。軍はこうした民主化の流れに抗することができないのではないかと見られるようになった。第三は国王である。国王はサリット・タナラット政権(1958-63年)以後権威を強め、71年クーデタの裁可を授けた[Thak 1979: 309-334]。73年には大規模な反政府デモに直面したタノーム・キッティカチョーン軍事政権に退陣を迫って、民主化の英雄とし

て一躍政治の表舞台に踊り出た。81年クーデタに反対して失敗に追い込むのに決定的な役割を果たし、反クーデタ勢力としての権威をいっそう高めた。軍の支持を受けながらも政党政治を確立しようとするプレームへの支援を、国王はその後も惜しまなかった。政治の民主化を願う国王がもはやクーデタを認めない以上、クーデタはもはや成功せず、それゆえ軍も失敗を覚悟でクーデタを行うことはないと考えられるようになった。

これらの阻止要因がいずれも大なり小なりクーデタの歯止めとなっているのは確かである。だが、それぞれの実効性には差異がありそうである。先ず経済発展と民主化については、81年と85年のクーデタはいずれも経済問題の解決を主張し、利己的な政党を批判していた。軍はクーデタが経済状況と民主政治に打撃となるどころか、逆に改善につながると主張していたのである。その後80年代後半には経済が飛躍的に成長し、チャートチャーイ政権の登場で民主化もいっそう進んだ。このため91年クーデタでは軍の主張は前の2回とは多少異なったものとなった。軍はもはや経済問題の解決を唱えず、むしろ経済への打撃を最小限にとどめるよう努力しなければならなかった。すなわち、軍は世評の高い実務家政権を任命し、経済運営をいっさい委ねることにより経済政策への信頼を取り付けようとした。国内の実業界は、チャートチャーイ政権時代には専ら与党とつながる特定の実業家のみが優遇されていたことに不満を感じており、アーナン政権の誕生を歓迎した。それゆえ、経済への打撃は予想されたほどには深刻ではなく、しかもクーデタ前に勃発していた湾岸戦争による打撃に紛れてしまうことになった。他方、民主化については、政党はチャートチャーイ政権誕生で表面的には勢力を増していたものの、それは主として国会内部のことであって国民的な支持基盤を欠いて

おり，クーデタを阻止するだけの力を備えるには至っていなかった〔玉田 1988 参照〕。チャートチャーイ政権は首相自身と閣僚のほぼ全員が代議士であるという点ではプレーム政権よりも民主的であったが，³⁵⁾ 政権を構成する政党の顔ぶれはプレーム時代と殆ど同じであった。にも拘らずチャートチャーイ政権の閣僚は民主的政権の正当性を声高に主張し，清廉潔白な首相が目を見せつけていたプレーム時代とは比べものにならぬほど露骨な利権追求を行うものが多かった。軍はチャートチャーイ政権のこの弱点を厳しく糾弾し，政界の浄化や 92 年 3 月までの総選挙実施と民政移管を約束することにより国民の多くの支持を取り付けることができたのである。また，アメリカからのクーデタ批判は，80 年代から既に対米経済摩擦問題があつて国民の一部に反米感情が芽生えていたため，反米感情をいっそう強め，勢いクーデタ支持者を増やすという一面があつた。すなわち，80 年代後半以後の目ざましい経済発展でさえクーデタを阻止するにはまだ十分ではなく，他方代議政治にはクーデタの口実となりかねない弱点がたくさん残っているのである。

これに対して，第三の国王は 81 年クーデタに示されるように，クーデタの阻止要因，更には成否を左右する要因として重要な役割を果たしていた。85 年クーデタが彼の不在中に決行されたのは，彼が成否を左右する力を備えているからに他ならない。また，アーティットが政治的な野心を抱きながらもついにクーデタに訴えられなかったのは，国王がプレー

ムを支持していたことによるところが大きい。国王は民主化を支持しておりクーデタには反対であつた〔*Time* January 14, 1991〕。しかし，この国王といえども，反主流派を殆ど持たない軍が全軍をあげてクーデタを決行した場合には裁可を拒めなかった。クーデタ軍に対抗する軍勢が存在しないからである。国王に可能なことはせいぜい裁可を渋り民政復帰の早期実現を促すことだけである。

このことは第四の要因を考慮する必要性を示唆している。それは軍の内部事情である。81 年と 85 年のクーデタは軍の内部対立に起因しており，必然的に反クーデタ勢力を伴っていた。軍全体が政府から離反した 91 年クーデタではそうした勢力は存在しなかった。つまり，軍内部の反クーデタ勢力の有無が重要な要因となっているわけである。

この点に関しては，70 年代以後の陸軍には強力な指導者の不在と内部分裂の問題があつたことを指摘しておかなければならない。この問題は 58 年から 73 年まで続いた長期軍事政権に由来している。サリットは 54 年に弱冠 45 歳で陸軍総司令官に就任し軍内部に強力な支持基盤を形成した後，58 年クーデタで首相に就任した。彼が 63 年に病死すると，腹心のタノームが 51 歳で首相，国軍最高司令官，陸軍総司令官を兼任した。タノームは 64 年に総司令官ポストを当時 51 歳の盟友プラパート・チャールサティエンに譲った。両名は定年を延長して 73 年 9 月まで最高司令官と総司令官に居座った。その影響で多くの将校が長年同一のポストに止めおかれて昇進の機会を与えられず不満を募らせた。このため，サリット派の内部に亀裂が生まれ，反タノーム＝プラパート派が形成されることになった。それを代表するのは待つこと 7 年にしてようやく 73 年 10 月に陸軍総司令官に就任したクリット・シーワラーの派閥である。これ以後 80 年代初頭まで陸軍首脳内部ではク

35) プレームは国防，内務，大蔵の各大臣とその他の若干の閣僚ポストには非政党人のテクノクラートや退役軍人を任命していた。ただし，大蔵や内務の副大臣には代議士を任命していた。88 年にプレームが首相続投を拒否した一因は，政党がこれらの閣僚ポストも政党に配分するよう要求したことにあるという見方もある〔Nakharin 1991: 69〕。

リット派、タノーム＝プラパート派、ラーチャクルー派などの対立が続くことになる。同時に、タノーム＝プラパート時代に首脳の高齢化が進み、もはや40歳代や50歳代はじめの総司令官は登場しなくなった。クリットは総司令官就任時には定年まで2年を残すのみであり、彼以後も在職年数は4年が上限となった。こうした派閥対立や高齢化は陸軍総司令官が強力な指導力を発揮するのを困難にした。76年と77年のクーデタは指導者が陸軍総司令官ではなかったという事実がそれを物語っている。

陸士7期生はこうした首脳部の対立の間隙を縫って台頭した。彼らによる81年クーデタの失敗は国王に最大の理由があったが、それと並んで軍内部に反対勢力を抱えていたからでもあった。70年代以後の内部対立はアーティットという強力な指導者の登場で一旦はかなり緩和された。しかし、彼がプレームに挑戦する姿勢を見せ始めると、プレームは人事異動に口を挟んで牽制した。84年以降明確

になってきたプレーム＝チャワリット派の形成である。³⁶⁾ これによりアーティット派とプレーム派の勢力均衡が生まれた。こうした勢力均衡は一方では容易に派閥対立につながりクーデタの誘因になるが、他方ではクーデタの阻止要因にもなる。ある勢力がクーデタを実行しようとしても、対抗勢力が存在するため失敗の危険性が高く実行が困難になるからである。アーティットはこのためついにクーデタを実行できなかったのである。また、こうした状況の中で敢えて強行された85年クーデタは裏切りを招いて失敗に終わった。すなわち、軍の内部対立もしくは勢力均衡はクーデタを阻止したり、失敗させたりする重要な要因なのである。

しかし、こうした対立はチャワリットによる結束強化努力、それに続く陸士5期生の台頭により姿を消すことになる。彼らはプレーム＝チャワリット派を継承し、重要なポストを独占して陸軍に80年代以後もっとも強い結束を生み出した。加えて、彼らは0143会を結成して空軍、海軍、警察の同期生とも密接な協力体制を築き上げた。これにより軍内部にはクーデタを抑制する要因がなくなった。³⁷⁾

従って、チャートチャーイは軍との対立回避に全力を尽くす必要があった。軍に独自の支持基盤を持つプレームでさえ軍との関係には細心の注意を払い、軍をいたずらに刺激することを避けていた。そうした基盤のないチャートチャーイにはプレーム以上の慎重さが求められていた。ところが、彼はチャルム問題を発端として軍を激怒させることに

36) プレーム政権時代に限って見るならば、首相府令 66/2523 も軽視できない要因である。これは政治の民主化により共産主義の支持者を減らそうとする政策であった。この政策では、クーデタは政治の民主化をもたらすものでない限り許されない。クーデタは通常は民主化に反するので、事実上不可能ということになる。この政策の主唱者のチャワリットがクーデタを行う可能性は乏しかった。同時に、この政策が共産主義的と批判されても、プレームがそれを堅持する限り、出世を願う軍人はこの政策を理解する必要があった。軍内部でタカ派を中心にこの政策への批判が渦巻いていたように、それは部隊の指揮官や司令官を歴任して出世した高官には容易ではなかった。プレームはこの政策により武力よりも頭脳を備えた将校を優遇していたと言えよう。その関連では、81年クーデタで自ら頭角を現したアーティットを別にすると、プレームが陸軍総司令官に選んだプラユットとチャワリットはともに参謀出身であったことも重要であろう。

37) しかも、彼らは91年クーデタではスントーン国軍最高司令官を指導者に担ぎ、プラパット・クリッサナチャン海軍総司令官をクーデタ後国防大臣に任命した。5期生はこのように先輩を立てることで全軍の結束をいっそう強めていたのである。

なった。彼は選挙で選ばれた政府，つまり首相自身が代議士であるという民主的な正当性に賭けていたのであろう。³⁸⁾ 90年6月以後の対立で軍を敗北させることができるならば，70年代後半以後低下してきた軍の政治力に大きな打撃を与えることができる。しかし，この戦いを挑むには，政党政治の基盤はあまりに脆弱であった。

2. 今後の展望

91年クーデタが残した大きな遺産は，81年以後クーデタの心理的な歯止めとなってきた外的な要因を破壊したことであろう。経済運営，政治の民主化，王室である。77年以後クーデタが成功していなかったため，軍人はクーデタを決行しても失敗するのではないかという不安を絶えず覚えてきたはずである。とりわけ王室は大きな問題であったに違いない。しかし，実際に決行してみると，意外と簡単に成功した。これは重要である。今後再び軍内部の権力抗争が激化した場合，もしくは政府と軍の関係が著しく悪化した場合には，軍人はあまり躊躇することなくクーデタに訴えることになるだろう。³⁹⁾

軍の内部抗争については既に火種がある。軍主流派を占める陸士5期生は96年までに

38) 首相顧問団はスクムパンの軍批判事件に示されるように反軍の進歩的な若手学者が多く，クーデタがもはや生じないと考えていたようである。例えば，彼ら首相顧問団の顧問と呼ばれたタイ政治研究の第一人者チャイアナン・サムットワニットは91年クーデタ前にはもはやクーデタは生じないという楽観的な観測をしていた。顧問団のこうした考え方が首相の強気な軍対策に反映されていたものと思われる。

39) クーデタは国王の裁可を得さえすれば正当化されるという32年立憲クーデタ以来の仕組みが，かえってその勃発を容易にしているという側面を見逃すこともできない。この点は京都大学東南アジア研究センターの加藤剛教授らの教示による。

は全員が退役を迎える。彼らの後どの期が台頭するのか，5期生が引き際のよい態度を示せるのかどうかは今後の軍の動向を見極める鍵となろう。5期生に次いで有力なのは8，9期生である。8期生には有力な将校が多いものの，5期生ほどのまとまりがない。また，9期生は実質的な指導者のモンコンが5期生から遠ざけられている。現在はそれに続く11，12期生が師団長を多数輩出している。11期生の同期会会長チャイナロン・ヌンパックディーは次期総司令官候補イッサラポンの従兄弟である。もし5期生が権力に執着してあくまでも陸軍の権力中枢に居座り，しかも一足飛びに親族への権力継承を図ろうとするならば，8，9期生などからの反発は必至である。5期生が円滑な世代交代に失敗すれば，内部対立が再び激しくなることは避けられないであろう。

ただし，クーデタ，新憲法，総選挙，クーデタというお馴染みの悪循環〔村嶋1987b〕が今後も続くとは決まっているわけではない。軍はかつて10月14日政変以後それまでの政治への介入や圧政を厳しく糾弾されて威信や自信を喪失し，その回復に多くの時間を費やさねばならなかった。軍人はその恥辱をまだ忘れてはいない。91年クーデタで政治権力を握った国家治安維持評議会は政界の浄化と政治の民主化を強く主張している。クーデタの理由が，本稿の分析通り，軍と敵対する政権の排除にあるとすれば，総選挙後プレーム時代と同様軍と協調しうる政権が誕生すればもはや目的は達成されたことになる。これまでも軍がクーデタ後政権を文民に委ねた事例は32年，47年，57年，76年の4例がある。これらの文民政権はいずれも短命で，結局は1年ほどのうちに軍首脳が首相に就任している。国家治安維持評議会が先例に反して総選挙後に政府の支配者から，プレーム時代のように政府を支える最強の圧力

集団に戻るならば、それはタイ政治史上まったく新しい現象である。潔い引き際を見せるならば、軍は政府のお目付け役として政治力を維持することが可能である。しかしながら、今回もまた当初の公約を忘れて利権にまみれ政権に執着するならば、軍は再び国民の信頼を失い厳しい批判を招くことが必至である。そうすると民主政治の救済者という強弁が以後当分は通用しなくなり、軍は新たなクーデタを行うことが難しくなろう。

参 考 文 献

- Anan Amonra, ed. 1986. *Kabot 9 Kanya*. Bangkok: Jaroen Kanphim.
- Athit Kamlangek. 1981. *Banthuk Lap Khong Phontho Athit Kamlangek*. (In *Ratthaban Prem 1-2-3*, edited by Chai Ubondetpracharak, pp. 81-82. Bangkok: Arun Kanphim, 1983.)
- . 1983. *Naeothang Kae Panha Chat Khong Phonek Athit Kamlangek*. Lem 3. Bangkok: Linji Kanphim.
- Chaianan Samutwanit (Chai-anan Samudavanija). 1982a. *Yang Toek Kap Thahan Prachathipatai*. Bangkok: Bannakit Trading.
- . 1982b. *The Thai Young Turks*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- GPI. 1985. *Patiwat 9 Kanya* 28. Bangkok: BP Bangkok Printing.
- JPR, Rongrien Nairoi. 1967. *Prawat Rongrien Nairoi Phrajunlajomklao*. Bangkok: Rongphim Rongrien Nairoi Phrajunlajomklao.
- . 1972. *Khrop Rop 85 Pi*. Bangkok: Rongphim Mitsayam.
- Kalahom, Krasuang. 1962. *Khobangkhap Krasuang Kalohom Waduai Kanbanju Plot Yai Luan Lae Tamnaegn Kharatchakan Kalohom B. E. 2502*. In *Anuson Phontri Chai Prathipasen*, pp. 160-167. Bangkok: Rongphim Prajan.
- Khanabannathikaan Warasan Aiyakan, Samnangkan Aiyakan Sungsut. 1991. *Prakat Khana Raksa Khwamsangopriaproi Haeng Chat, Thalaengkan Khana Raska Khwamsangopriaproi Haeng Chat Lae Thammanun Kanpokkhong Ratcha-anajak Phutthasakkarat* 2534. Bangkok: Phim Akson.
- Kongthap Bok. 1985. *Banthuk Hetkan Karani Kanko Khwammaisangop 9 Kanyayon* 2528. n. p.
- Morell, David ; and Chai-anan Samudavanija. 1981. *Political Conflict in Thailand*. Cambridge, Massachusetts: Oelgeschlager, Gunn & Hain Publishers.
- 村嶋英治. 1987a. 「軍部・政党・王室、三大勢力の政治力学」『国際経済臨時増刊タイ特集』277: 22-32. 国際評論社.
- . 1987b. 「タイにおける政治体制の周期的転換——議会制民主主義と軍部の政治介入」『ASEAN 諸国の政治体制』萩原宜之・村嶋英治(編), 135-190 ページ所収. アジア経済研究所.
- Nakha-rin Mektrairat. 1991. *The Economic Base and Power of Modern Thai Political Parties*. In *The Making of Modern Thai Political Parties*, edited by Eiji Murashima ; Nakha-rin Mektrairat ; and Somkiat Wanthana, pp. 55-87. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Pisan Suriyamongkol. 1988. *Institutionalization of Democratic Political Processes in Thailand*. Bangkok: Thammasat University Press.
- Prachamit. 1981. *Prem Mai Prem*. Bangkok: Samnakphim Benjamit.
- Suchit Bunbongkarn. 1987. *The Military in Thai Politics 1981-1986*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- . 1990. *The Thai Military in the 1990s: a Declining Political Force?* In *The Military in Politics: Southeast Asian Experiences*, edited by Wolfgang S. Heinz; Werner Pfennig; and Victor T. King, pp. 106-122. Hull: Centre for South-East Asian Studies, University of Hull.
- 玉田芳史. 1988. 「タイの実業家政党と軍——首相府令 66/2523 を中心として——」『東南アジア研究』26 (3) : 293-307.
- Thairat, Timngan. 1981. *Khabot 1 Mesa*. Bangkok: Thai Rat.
- Thak Chaloeamtirana. 1979. *Thailand: Politics of Despotism*. Social Science Association of Thailand & Thai Khadi Research Institute, Thammasat University. (玉田芳史(訳). 『タイ：独裁的温情主義の政治』井村文化事業社. 1988.)

玉田：タイのターデタ，1980～1991年

週刊誌

Chat Athipatai

Matichon Sutsapda

Lak Thai

Su Anakhot

Wiwat

Sayam Rat Sapdawijan

Time

新 聞

Bangkok Post

Thai Rat